

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第11期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 山本 慎二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 山本 慎二郎
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回 次	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期
決 算 年 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (百万円)	306,926	350,524	487,796	482,541	474,449
純営業収益 (百万円)	238,585	306,082	450,633	435,757	437,742
経常利益 (百万円)	38,177	84,228	163,304	114,930	107,857
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,583	46,946	97,781	50,995	43,262
包括利益 (百万円)	20,734	118,517	191,284	107,749	50,175
純資産額 (百万円)	819,651	924,400	1,068,092	1,025,771	1,033,030
総資産額 (百万円)	22,436,260	26,506,478	30,418,476	29,993,106	31,023,040
1 株当たり純資産額 (円)	808.05	904.31	1,065.74	1,052.85	1,053.38
1 株当たり当期純利益金額 (円)	22.86	63.70	132.68	69.19	58.70
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.7	2.5	2.6	2.6	2.5
自己資本利益率 (%)	2.9	7.4	13.5	6.5	5.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	296,032	△130,199	△2,397	△482,491	525,034
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60,833	82,043	△40,280	201,690	△78,423
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△543,014	335,014	434,373	300,286	△362,075
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	422,521	717,806	1,124,995	1,149,317	1,194,597
従業員数 (人)	6,818	7,118	7,370	7,725	7,797
(外、平均臨時雇用者数)	(304)	(412)	(589)	(596)	(726)

- (注) １．第 7 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第 8 期、第 9 期、第10期および第11期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- ２．株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
- ３．「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

(2)提出会社の経営指標等

回 次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決 算 年 月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	47,593	29,116	51,518	57,440	72,113
経常利益 (百万円)	36,605	11,556	35,817	32,092	57,189
当期純利益 (百万円)	59,927	10,667	15,666	31,527	56,094
資本金 (百万円)	75,518	75,518	75,518	75,518	75,518
発行済株式総数 (千株)	736,985	736,985	736,985	736,985	736,985
純資産額 (百万円)	708,440	715,351	713,427	670,140	697,494
総資産額 (百万円)	1,225,356	1,340,964	1,553,334	1,504,066	1,673,894
1株当たり純資産額 (円)	961.27	970.64	968.03	909.30	946.42
1株当たり配当額 (円)	—	19.42	94.12	42.67	100.49
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(9.72)	(12.75)	(15.80)	(14.24)
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.62	14.47	21.26	42.78	76.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	53.3	45.9	44.6	41.7
自己資本利益率 (%)	8.5	1.5	2.2	4.6	8.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	134.2	442.8	99.7	132.0
従業員数 (人)	113	140	149	177	193
(外、平均臨時雇用者数)	(0)	(1)	(2)	(3)	(2)

(注) 1. 第10期の1株当たり配当額には、特別配当10円89銭を含んでおります。

2. 第11期の1株当たり配当額には、配当財産が金銭以外の財産による特別配当72円32銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2【沿革】

年 月	治 革
昭和23年3月	八千代證券株式会社を設立。
43年4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
56年10月	光垂証券株式会社、野村證券投資信託販売株式会社と合併し、商号を国際証券株式会社に変更。
58年3月	国際投信委託株式会社を設立。
62年5月	株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第二部に上場。
平成元年3月	株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第一部に上場。
2年6月	国際コンピュータシステム株式会社を設立（現商号はエム・ユー・エス情報システム株式会社）。
6年10月	＜三菱ダイヤモンド証券株式会社を設立（平成8年4月東京三菱証券株式会社に商号変更）。＞
10年12月	改正証券取引法に基づく証券業の登録を受ける。
11年7月	＜東京三菱証券株式会社が三菱信証券株式会社から営業の全部を譲り受け、同社と統合。＞
12年4月	＜ユニバーサル証券株式会社、太平洋証券株式会社、東和証券株式会社、第一證券株式会社が合併し、つばさ証券株式会社となる。＞
14年6月	＜つばさ証券株式会社とUFJキャピタルマーケット証券株式会社が合併し、UFJつばさ証券株式会社となる。＞
14年7月	三菱東京ウェルスマネジメント（スイス）の設立にあたり出資。（現商号は三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス））。
14年9月	東京三菱証券株式会社、東京三菱パーソナル証券株式会社および一成証券株式会社と合併し、商号を三菱証券株式会社に変更。同時に、株式会社東京三菱銀行および株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの子会社となる。
15年5月	東京三菱インターナショナル（シンガポール）を子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール））。
15年6月	東京三菱インターナショナル（ホンコン）を子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（香港））。
15年7月	東京三菱セキュリティーズ（USA）を子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（USA））。
16年7月	東京三菱インターナショナルを子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズインターナショナル）。
17年7月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現商号は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）の直接出資子会社となる。
17年10月	UFJつばさ証券株式会社と合併し、商号を三菱UFJ証券株式会社に変更。 UFJつばさ証券株式会社との合併により、UFJつばさビジネスサービス株式会社（現商号はMUSビジネスサービス株式会社）が子会社となる。
19年9月	株式交換により三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社となる（これに伴い当社株式の上場を廃止）。
19年12月	三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）を子会社化。

年 月	沿 革
20年３月	国際投信投資顧問株式会社を連結子会社とする。
21年12月	三菱ＵＦＪ証券分割準備株式会社を設立。
22年４月	会社分割（吸収分割）により国内の事業を子会社の三菱ＵＦＪ証券分割準備株式会社に承継して中間持株会社となり、商号を三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社に変更。 三菱ＵＦＪ証券分割準備株式会社は商号を三菱ＵＦＪ証券株式会社に変更。
22年５月	三菱ＵＦＪ証券株式会社はモルガン・スタンレー証券株式会社のインベストメントバンキング部門を統合し、商号を三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社に変更。
24年12月	三菱ＵＦＪメリルリンチＰＢ証券株式会社を子会社化。
26年３月	三菱ＵＦＪメリルリンチＰＢ証券株式会社は当社の子会社である三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社の子会社となるとともに、商号を三菱ＵＦＪモルガン・スタンレーＰＢ証券株式会社に変更。
27年４月	カブドットコム証券株式会社を子会社化。
27年７月	三菱ＵＦＪ投信株式会社（三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に商号変更）を存続会社、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社が持分法適用関連会社となる。

3【事業の内容】

当社グループ（連結子会社13社、持分法適用関連会社3社）は、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、主たる事業として投資・金融サービス業（有価証券の売買およびその委託の媒介等、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業ならびに貸金業等）を営んでおり、お客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の確認を行っております。したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」を報告セグメントとしております。

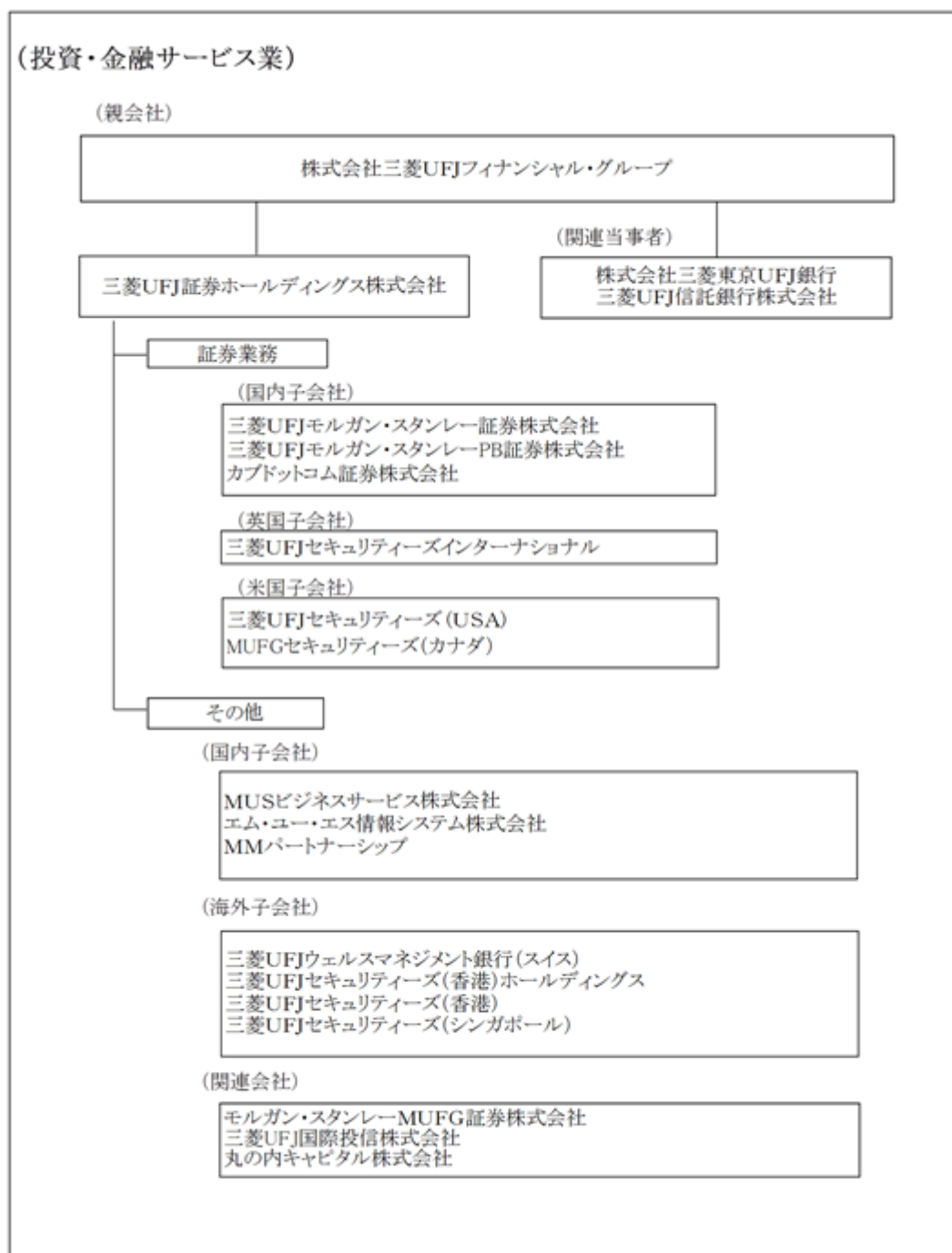
主要な関係会社の異動につきましては、当連結会計年度において「カブドットコム証券株式会社」が、新たに連結子会社となった一方、「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社（三菱UFJ国際投信株式会社に商号変更）を存続会社とし、「国際投信投資顧問株式会社」を消滅会社とする吸収合併をしたことから、連結子会社から除外されております。なお「三菱UFJ国際投信株式会社」は新たに持分法適用関連会社となりました。

また、同一の親会社をもつ会社である株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社と当社との間には、資金貸借取引または有価証券の売買等の取引において継続的で緊密な事業上の関係があります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。

(投資・金融サービス業)



４【関係会社の状況】

①議決権の所有（または被所有）割合によるもの

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有（または被所有）割合（％）	関 係 内 容	摘 要
（親会社）						
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	金融持株会社	100	経営管理、金銭貸借、役員の兼任等	(注) 1 (注) 2
（連結子会社）						
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	金融商品取引業	60.0	経営管理、金銭貸借、設備の賃貸借、役員の兼任等	(注) 3 (注) 5
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレーＰＢ証券株式会社	東京都千代田区	8,000百万円	金融商品取引業	75.0 (75.0)	金銭貸借、役員の兼任等	(注) 3
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	金融商品取引業	52.2	役員の兼任等	(注) 1
MUSビジネスサービス株式会社	東京都江東区	100百万円	証券バックオフィス事務の代行業務、不動産賃貸・管理業および事務受託	100	経営管理、金銭貸借	
エム・ユー・エス情報システム株式会社	東京都江東区	100百万円	システム開発・運用・保守業務	100	経営管理	
三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル	英国 ロンドン市	1,010百万 英ポンド	証券業	100	経営管理、金銭貸借、役員の兼任等	(注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 7
三菱ＵＦＪウェルスマネジメント銀行（スイス）	スイス連邦 ジュネーブ市	65百万 スイスフラン	銀行業および証券業	60.0	経営管理	
三菱ＵＦＪセキュリティーズ（ＵＳＡ）	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	469百万 米ドル	証券業	100	経営管理、金銭貸借、役員の兼任等	(注) 3 (注) 8
MUFGセキュリティーズ（カナダ）	カナダ バンクーバー市	1百万 カナダドル	証券業	100 (100)	－	
三菱ＵＦＪセキュリティーズ(香港)ホールディングス	中華人民共和国 香港	142百万 米ドル	証券持株会社	100	経営管理、役員の兼任等	(注) 3
三菱ＵＦＪセキュリティーズ(香港)	中華人民共和国 香港	207百万 米ドル	証券業	100 (100)	役員の兼任等	(注) 3 (注) 9
三菱ＵＦＪセキュリティーズ（シンガポール）	シンガポール 共和国 シンガポール	35百万 シンガポールドル	証券業	100	経営管理、役員の兼任等	(注) 10

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有（または被所有）割合（％）	関 係 内 容	摘 要
(持分法適用関連会社)						
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区	62,149百万円	金融商品取引業	49.0 (49.0)	役員の兼任等	(注) 2
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務 投資顧問業務	34.0	—	(注) 6
丸の内キャピタル株式会社	東京都千代田区	500百万円	投資事業組合運営 業務	50.0	役員の兼任等	

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 有価証券届出書を提出しております。
3. 特定子会社に該当します。
4. 議決権の所有（または被所有）割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、純営業収益（連結会社相互間の内部純営業収益を除く。）の連結純営業収益に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 純営業収益 292,897百万円
(2) 経常利益 77,844百万円
(3) 当期純利益 55,749百万円
(4) 純資産額 388,391百万円
(5) 総資産額 14,064,602百万円
6. 三菱UFJ投信株式会社を存続会社、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、持分法適用関連会社の範囲に含めております。なお、平成27年7月1日付で、三菱UFJ投信株式会社は、三菱UFJ国際投信株式会社に商号変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。
7. 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルは、平成28年7月1日付でMUFG Securities EMEA plcに商号変更する予定です。
8. 三菱UFJセキュリティーズ（USA）は、平成28年7月1日付でMUFG Securities Americas Inc.に商号変更する予定です。
9. 三菱UFJセキュリティーズ(香港)は、平成28年7月1日付でMUFG Securities Asia Limitedに商号変更する予定です。
10. 三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）は、平成28年7月1日付でMUFG Securities Asia (Singapore) Limitedに商号変更する予定です。

②業務執行権および出資割合によるもの

名 称	住 所	出 資 金	主要な事業の内容	業務執行権の所有割合（％）	出資割合（％）	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)							
MMパートナーシップ	東京都千代田区	508,238百万円 (注) 3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社の各株式の保有等	(注) 2	60.0	—	(注) 1

- (注) 1. 特定子会社に該当します。
2. 当該連結子会社は、その事業の一環として、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」といいます。）の議決権総数の40%が付与された株式およびモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社（以下「MSMS」といいます。）の議決権総数の49%が付与された株式を保有しております。Partnership Agreementにおいて、当該連結子会社の業務執行は、両組合員（当社及びモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社（以下「MSJHD」といいます。））の合意により決定することを原則とし、両組合員が合意しない場合には、各組合員が出資割合に応じて有する議決権（当社：60%、MSJHD：40%）の単純過半数により決定されることとされています。ただし、Partnership Agreementにおいて、当社は、当該連結子会社を通じて保有されるMSMS株式に付された一定の事項に関する議決権を行使する権限を有し、MSJHDは、当該連結子会社を通じて保有されるMUMSS株式に付された一定の事項に関する議決権を行使する権限を有することとされています。また、当該連結子会社を通じた保有のほか、当社及びMSJHDは、それぞれMUMSS及びMSMSの過半数の議決権が付与された株式（当社はMUMSSの議決権総数の60%、MSJHDはMSMSの議決権総数の51%）を直接保有しております。
3. MUMSSおよびMSMSの株式の平成22年5月1日時点における評価額にその後の出資および出資の払い戻し額を反映した金額であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
証券業務（国内）	5,858（512）
証券業務（英国）	533（82）
証券業務（米国）	329（6）
その他	1,077（126）
合 計	7,797（726）

- （注）1．従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 2．上記のほか、執行役員の平成28年3月末の人数は68人であります。
- 3．当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
193(2)	42歳5ヵ月	7年7ヵ月	11,985,939

- （注）1．従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 2．上記のほか、執行役員の平成28年3月末の人数は16人であります。
- 3．平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
- 4．平均勤続年数は、出向元での勤続年数を加算しております。
- 5．従業員の属するセグメントは、「その他」に含まれます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業 績

当連結会計年度の連結営業収益は4,744億49百万円（前年度比98.3%）となりました。受入手数料は2,261億5百万円（同97.5%）、トレーディング損益は1,787億70百万円（同100.5%）となりました。金融収益は695億73百万円（同95.6%）、金融費用は367億6百万円（同78.5%）となり、連結純営業収益は4,377億42百万円（同100.5%）となりました。また、販売費・一般管理費は3,570億55百万円（同103.5%）となったことから、連結営業利益は806億87百万円（同89.0%）、連結経常利益は1,078億57百万円（同93.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は432億62百万円（同84.8%）となりました。

当連結会計年度の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は2,261億5百万円（前年度比97.5%）となりました。内訳は次のとおりです。

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年度比 (%)
受入手数料	231,825	226,105	97.5
委託手数料	38,828	46,662	120.2
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	47,217	54,157	114.7
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	60,106	49,702	82.7
その他の受入手数料	85,672	75,582	88.2

a. 委託手数料

当連結会計年度の委託手数料は合計で466億62百万円（前年度比120.2%）となりました。株式委託手数料は439億31百万円（同118.5%）となり、債券委託手数料は3億10百万円（同71.4%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当連結会計年度の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で541億57百万円（前年度比114.7%）となりました。株式の引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は174億7百万円（同139.7%）となり、債券の引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は367億50百万円（同105.7%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMSS」といいます。）および三菱ＵＦＪモルガン・スタンレーＰＢ証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めております。MUMSSにおける当連結会計年度の投資信託の募集・売出し取扱高は7兆2,701億円（前年度比100.6%）となり、当連結会計年度の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は497億2百万円（同82.7%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、証券化・不動産ファイナンス業務、平成27年6月30日まで連結子会社だった国際投信投資顧問株式会社における投資信託の委託者報酬などが含まれます。当連結会計年度のその他の受入手数料は755億82百万円（前年度比88.2%）となりました。

② トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等によるものが375億74百万円の利益（前年度比87.2%）、債券等によるものが686億39百万円の利益（同44.7%）、その他が725億56百万円の利益（前年度は187億5百万円の損失）、合計では1,787億70百万円の利益（前年度比100.5%）となりました。

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年度比 (%)
トレーディング損益	177,948	178,770	100.5
株券等トレーディング損益	43,072	37,574	87.2
債券等トレーディング損益	153,580	68,639	44.7
その他のトレーディング損益	△18,705	72,556	—

③ 金融収支

当連結会計年度の金融収益695億73百万円（前年度比95.6%）から金融費用367億6百万円（同78.5%）を差し引いた金融収支は、328億66百万円の利益（同126.4%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

収益連動費用が増加しているほか、基幹システムの更改に伴う減価償却費の増加や不動産費の増加の影響も加わり、当連結会計年度の販売費・一般管理費は3,570億55百万円（前年度比103.5%）となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は2億75百万円（前年度比2.9%）、特別損失は35億13百万円（同143.7%）となりました。特別利益は、投資有価証券売却益が2億75百万円であります。特別損失のうち主なものは、持分変動損失18億84百万円、減損損失7億10百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ4億60百万円であります。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

「証券業務（国内）」

受入手数料・トレーディング損益とも、お客様との取引を起点としたビジネスモデルの定着、株式会社三菱東京UFJ銀行との協働・Morgan Stanleyとの連携等により安定的な収益を計上しました。また、カブドットコム証券株式会社の新規連結化も寄与し増収となりましたが、収益連動費用や基幹システムの更改に伴う減価償却費の増加等により減益となりました。

この結果、当連結会計年度における証券業務（国内）の純営業収益は3,537億37百万円（前年度比103.4%）、セグメント利益は637億10百万円（同80.8%）となりました。

「証券業務（英国）」

当連結会計年度後半は市場環境が不安定化するなかで収益は減速しましたが、顧客起点のビジネスモデルの推進や市場環境の変化に応じた的確な在庫コントロール等により増収となりました。リスク計測手法の高度化等による会計上の一時的な費用計上によりセグメント損益は赤字となりましたが、経費の抑制運用も合わせて、損益は大幅に改善しました。

この結果、当連結会計年度における証券業務（英国）の純営業収益は381億49百万円（前年度比118.9%）、セグメント損失は3億42百万円（前年度は136億51百万円の損失）となりました。

「証券業務（米国）」

当連結会計年度前半の米州起債市場の活況を背景に、株式会社三菱東京UFJ銀行との連携により債券引受を中心として多数の主幹事案件を獲得し、プライマリー業務が収益を牽引しました。

この結果、当連結会計年度における証券業務（米国）の純営業収益は448億81百万円（前年度比119.8%）、セグメント利益は42億1百万円（前年度比143.8%）となりました。

「その他」

平成27年6月30日まで連結子会社だった国際投信投資顧問株式会社の第2四半期以降の収益が剥落したことにより、減収となりました。一方、持株会社において営業外収益で計上される子会社からの受取配当金の増加等により、セグメント利益は増加しました。

この結果、当連結会計年度におけるその他の純営業収益は381億80百万円（前年度比57.9%）、セグメント利益は1,066億49百万円（同171.2%）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約定見返勘定の差引残高の増加による支出8,312億20百万円および有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出6,541億35百万円があったものの、トレーディング商品の差引残高の減少による収入1兆9,374億77百万円があったこと等により5,250億34百万円の資金の増加（前年度は4,824億91百万円の資金の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入3,376億12百万円および有価証券の売却及び償還による収入2,672億92百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出3,255億31百万円および有価証券の取得による支出3,204億93百万円があったこと等により784億23百万円の資金の減少（前年度は2,016億90百万円の資金の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入7,092億74百万円等があったものの、社債の償還による支出6,630億67百万円、長期借入金の返済による支出2,476億92百万円および短期借入金の減少による支出1,933億11百万円があったこと等により3,620億75百万円の資金の減少（前年度は3,002億86百万円の資金の増加）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度末比452億79百万円増加して1兆1,945億97百万円（前年度末比103.9%）となりました。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当連結会計年度の期末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)
トレーディング商品（資産の部）	15,525,224	14,549,323
商品有価証券等	6,038,094	3,082,614
株式・ワラント	734,711	473,815
債券	5,095,265	2,400,976
受益証券	102,545	126,685
その他	105,571	81,136
デリバティブ取引	9,487,129	11,466,709
オプション取引	1,321,435	1,119,769
派生商品評価勘定	8,165,694	10,346,939
為替予約取引	138,080	101,135
先物取引	39,094	24,327
スワップ取引	7,988,519	10,221,476
トレーディング商品（負債の部）	11,921,542	12,932,406
商品有価証券等	2,607,193	1,730,053
株式・ワラント	66,437	199,878
債券	2,540,755	1,528,582
受益証券	—	1,591
デリバティブ取引	9,314,349	11,202,353
オプション取引	1,332,632	1,216,762
派生商品評価勘定	7,981,716	9,985,590
為替予約取引	135,213	83,442
先物取引	15,168	13,604
スワップ取引	7,831,334	9,888,544

2【対処すべき課題】

当社グループは、MUFGグループの有する、本邦最大のお取引先数やネットワーク、および強固な財務基盤と、Morgan Stanley(以下「モルガン・スタンレー」といいます。))が有する質の高い商品、サービス、ネットワークを有機的に結びつけることで、法人、個人のお客さまに質の高い証券サービスを提供してまいります。業務別の重点課題、取り組みは以下のとおりです。

① 業務別の課題

- ・国内営業部門においては、お客さまのニーズに適した商品やサービスを提供できる営業体制を構築すると共に、MUFGグループの顧客基盤を最大限に活用して、MUFGグループベースの預かり資産拡大に取り組んでまいります。平成27年4月1日に当社子会社となったカブドットコム証券を、ネットリテールビジネスの中核会社として位置づけ、その機能を活用しつつ、収益力を拡大・多様化してまいります。
- ・市場商品業務においては、これまで培ってきたお客さまとの取引に立脚したビジネスモデルと高度なリスク管理体制を基盤として、内外/グループ連携を進化させ、お客さまから最も信頼される国内トッププレーヤーを目指してまいります。
- ・投資銀行業務においては、MUFGグループの顧客基盤とモルガン・スタンレーのグローバルな商品力、情報力を活かし、エクイティ、債券の引受業務およびM&Aアドバイザリー業務においてお客さまのニーズに応える質の高いソリューション機能を提供してまいります。
- ・海外業務においては、MUFGにとって不可欠なグローバル証券プラットフォームとしての役割を果たし、銀行系総合証券会社の強みを活かした引受等の投資銀行業務や対顧デリバティブ業務を推進してまいります。また、金利・クレジット等のトレーディング力を強化するとともに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、海外現地法人間の一層の連携体制構築とグローバルな業務体制の深化を進めてまいります。

また、MUFGグループの一員として、社会に対して負う金融機関の責任を常に高く意識すると共に、G-SIF I sに相応しいグローバル業務運営を担保するガバナンス態勢の定着と進化を目指し、以下の重点課題にも取り組んでまいります。

② 経営管理上の課題

- ・グループ全体のガバナンス態勢では、証券・市場業務を行う海外拠点も含めて、従来からの拠点軸管理に加え、国内外に跨る業務・機能軸管理を取り入れたグローバル・ガバナンス態勢を平成26年4月に導入しました。グローバル・ヘッド体制のもと、機能軸毎のレポートラインを強化しており、各拠点が現地法令規制等を遵守し、一企業としての完結性を引き続き確保したうえで、拠点横断・統合的な業務戦略の策定、リスク管理、業務インフラ統一化等の取り組みを加速させてまいります。
- ・また、子会社化したカブドットコム証券は、金融庁から平成27年5月26日に業務改善命令を受けておりますが、システムリスク管理を含む一層の内部管理態勢の強化・拡充に努めてまいります。
- ・当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の承認を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員会設置会社に移行することで取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、経営の健全性と効率性を高めてまいります。

３【事業等のリスク】

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

なお、本稿における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月28日）現在において、当社が判断したものであります。

(1)財政状態、経営成績等の変動

当社グループの主な事業である証券・金融商品取引業は、国内外の経済情勢・市場動向の影響を受けて、受入手数料やトレーディング損益が変動し易い特性を持っております。

当社グループは、法人・ホールセール事業では顧客フローを軸としたビジネスの推進やエクイティ業務の強化と同時に、投資銀行業務、海外業務等の強化により、収益源の多様化に取り組んでおります。一方、リテール事業においては、預り資産の増強やウェルスマネジメント・ビジネスの強化を図っており、その取組みにおいては株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）が構築を進める総合金融サービス提供体制の一翼を担っていくことで事業基盤を強化することを重要な課題と位置付け、グループにおける他のグループメンバーとの一層の連携を進めております。またリスク管理に関しましても、後記「(2)大幅な市場変動に伴うリスク」に記載のとおり、市場リスクをはじめとする各種リスクの管理により損失の回避に努めております。加えて徹底した経費抑制施策の実行により利益水準の向上にも努力しております。これらによりできる限り経済情勢・市場動向に左右されにくい収益体質の確立を当社グループは目指しております。しかしながら、かかる方策によっても当社グループの財政状態、経営成績等は、他の業種に比べ、その業務の性格上、経済情勢・市場動向により影響を受けることは避けられません。したがって、必ずしも受入手数料やトレーディング損益の変動の回避が保証されるものではなく、また収益源の多様化の順調な進展が保証されるものでもありません。

その他、法令諸規則等の変更や予測・管理困難なインフラストラクチャーの障害、災害ならびに戦争・テロ等も、当社グループの業績に直接的あるいは間接的に影響を及ぼす可能性があります。

(2)大幅な市場変動に伴うリスク

当社は、当社グループの事業運営におけるリスク管理については、グループ全体の統合的な管理態勢の整備に努めています。当社は子会社の業務に内在する諸リスクの区分に応じて、一体としてリスク管理を行う体制を構築すると共に、子会社からリスク管理に係る協議または報告を受け、必要に応じ指導・助言しています。

当社グループは、業務戦略・収益計画と各種リスクの運営方針を有機的に関連付け一体管理する枠組みとしてリスク・アペタイト・フレームワーク（RAF）を導入しています。当社グループの収益・リスクのバランスを確保し、リスクガバナンス強化や資本運営の最適化を図るため、当社は、経営ビジョンならびに許容すべきリスクの基本戦略、原則および方針を国内主要子会社、海外主要子会社それぞれに対して、「リスク・アペタイト・ステートメント（RAS）」として定め、また、主要子会社は、これらと整合する各社毎のRASを定め、それぞれRAFの基本方針を明文化しています。当社は、当社グループ主要各社が、経営計画をRASに基づいて策定し、その業務運営がRASに沿ってなされているかモニタリングすると共に、必要に応じ指導・助言しています。

当社は、当社グループのリスク管理に係る重要事項について、取締役会からリスク管理にかかる重要事項の決議を委任された「リスク管理会議」（当社グループのリスク管理に係る事項をより専門的かつ幅広く決議および審議することを目的とする機関）が決議しています。その他、例えば本邦におけるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入等、当社グループの事業運営およびリスク管理にかかる重要事項については、全社横断的な体制の下で対応方針を策定し、その結果を必要に応じリスク管理会議、経営会議および取締役会に報告しています。当社グループのリスク管理は、当社の「リスク管理会議」において、市場リスク管理、信用リスク管理、資金流動性リスク管理、オペレーショナルリスク管理に係る規程等を制定し、当該規程に則り行っています。当社グループの各種リスクの状況は、業務を執行する部署から独立した当社のリスク管理部署がモニタリングするとともに、その結果を日次で経営陣に、月次でリスク管理会議および取締役会に報告しています。当社グループが保有する金融商品の時価評価については、当社グループ主要各社のプロダクトコントロール部署が日次でモニタリングするとともに、独立した検証を行い、その結果を月次で関連会議体に報告しています。リスク管理および財務等に係る重要なデータの信頼性を支える体制整備のため、当社は、チーフ・データ・オフィサー、経営情報管理部署を設置しています。

また当社は、MUFGグループ全体のリスク管理の側面から、リスク管理に係る重要事項の決定にあたっては、MUFGと経営管理契約に基づく協議を実施しています。

このような方策により、以下の主要なリスクの管理を行っていますが、それによって当社グループとしてかかるリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。

① トレーディング業務のリスク

当社グループは、お客さまのニーズに応じた金融商品や金融サービスを提供するため、種々の金融商品を保有しています。また、社債や株式など有価証券の引受業務も行っており、これらを一時的に保有することもあります。更にポジションのリスクコントロールやマーケットメイキングなどを目的としてトレーディングを行っており、この結果、種々のリスクポジションが発生します。リスクポジション保有に伴って発生し、当社グループの財務状況について大きな影響を与えるリスクとして、保有する金融商品の市場価値（株式、金利、外国為替、コモディティ等の市場価格の水準または、これらのボラティリティ等）が変動することにより損失を被る市場リスク、ならびに当社グループが信用を供与した取引先および当社グループが保有する有価証券の発行者、もしくはクレジットデリバティブ取引等における参照体の財務状況の悪化、または契約不履行等により損失を被る信用リスクがあります。

市場リスクについて、当社ならびに当社グループ主要各社は(i)市場リスク量による管理方法、(ii)ストレステストによる管理方法、(iii)感応度等による管理方法、等を通じて、それぞれに限度枠を設定し、リスク管理部署がその遵守状況をモニタリングすることにより管理しています。これら市場リスク管理の状況は、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

(i) 市場リスク量による管理方法

市場リスク量は、保有期間や信頼区間等の一定の前提条件の下、市場変化によって被る可能性のある損失額として定義されます。

当社では、当社グループ主要各社が保有している商品有価証券やデリバティブ取引等の全てのリスクポジションを対象として、金利、為替、株価等の代表的な市場変化に伴うリスクを表すVaR（バリュー・アット・リスク※）と債券や株式等の個別銘柄事情に起因した価格変動リスクを表すVaI（バリュー・アット・イディオシシクラティック・リスク）を日次で計測しています。これらVaRおよびVaI（これらを合わせて「市場リスク量」と言う）の算定に当たっては、保有期間10日間、信頼区間99%、観測期間701日間のヒストリカルシミュレーション法を採用した計測モデルを用いています。こうして算出される市場リスク量について、当社グループ主要各社の業務分野毎に限度枠（市場リスク量枠）を設定し、その費消状況等を日次でモニタリングしています。これらの限度枠は、原則、半期毎に見直しを行っています。

なお、上記市場リスク量は、月次でバック・テスト※を行い、計測モデルの妥当性を確認しています。

(ii) ストレステスト※による管理方法

当社では、市場リスク量だけでは捕捉し切れない大幅な市場変化等のストレス事象が発生した際に生じる想定損失額を一定限度に収めるため、ストレステストを月次で実施すると共に、そこで算出されたストレス損失額に対して、一定の限度枠を設定し、管理しています。当社グループ主要各社においても独自のストレステストを実施しています。

当社のストレステストは、当社グループ主要各社が保有しているリスクポジションについて、債券や株式等のように市場流動性の高いポジションとエキゾチックデリバティブ等のように市場流動性の低いポジションに分別した上で、それぞれに市場流動性を反映したストレスシナリオを設定し、計測を行っています。

なお、ストレステストの計測手法については、保有するリスクポジション状況や市場変化等を考慮した上で、原則、半期毎に見直しを行っています。

(iii) 感応度等による管理方法

上記市場リスク量やストレステストを通じた管理を補完するものとして、当社グループ主要各社は、各社の商品・業務特性に応じた市場リスクファクターの各種感応度や取引残高に対して、様々な限度枠（「各種パラメータ枠」と言う）を設定し、日次でモニタリングすることにより、きめ細かな管理を行っています。

また、当社は、グループ主要各社に対し、パラメータ枠を設定し、運営状況を週次でモニタリングしています。これら各種パラメータ枠は、当社ならびに当社グループ主要各社が、市場リスク量枠等と整合性を確認しつつ、原則、半期毎に見直しを行っています。

当社は、当社グループの信用リスクについて、「与信リスク」、「発行体リスク」および「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めています。与信リスクは取引先グループないしは取引先毎に管理し、与信の供与は、リスク管理会議において決定するほか、リスク管理会議からの権限委譲に基づき決定しています。発行体リスクは、集中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、当社グループがトレーディング目的で保有する有価証券等およびクレジットデリバティブ取引における参照体に対し、格付け別の上限額等を設定することにより管理しています。さらに、特定の発行体等へのリスクの集中を回避することを目的とし、発行体別限度枠等を設定することにより管理しています。カントリーリスクは、対象国毎に当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額の上限を設定することにより、当該国毎に管理しています。これら信用リスク管理の状況は、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

※バリュアットリスク方式	ポートフォリオ等の資産を一定期間保有すると仮定した場合に、ある一定の確率の範囲内で、マーケットの変動によりどの程度損失を被り得るかを、過去のマーケットのデータから計測する方法。
※バック・テスト	実際に発生した損益またはポートフォリオを固定した場合に発生したと想定される損益とリスク計測モデルにより算出される損益との比較の結果に基づき、リスク計測モデルの正確性の検定を行うこと。
※ストレステスト	市場リスク量だけでは捕捉しきれない大幅な市場変化や複合的な市場変化が生じた場合に発生する損益に関する分析を行うこと。当社では、保有商品の市場流動性に応じたマーケットショックシナリオを設定することにより計測している。特に複雑なデリバティブ商品等に派生したリスクポジションに対しては、過去の市場変化等を参考にショックシナリオを設定した上で、最大損失額（ストレスロス額）を見積もっている。

② ブローカレッジ業務（有価証券等の売買の媒介、取次または代理業務）のリスク

当社グループの主な事業である証券・金融商品取引業は、ブローカレッジ業務において、市況の低迷などにより投資家の証券に対する投資需要が低調となる等の環境となった場合、収益が大きく低下する可能性があります。ブローカレッジ業務は、その業務の性質上、営業のためのインフラストラクチャー整備・維持のために多額の固定的経費（人件費、不動産費、減価償却費等）を必要とします。ブローカレッジ業務については、効率化策を実行してきており、今後も引き続き経費削減のための努力を推進してまいります。今後、市場環境の変化等の要因により、市況が低迷した場合には、ブローカレッジ業務の収益が大きく低下し、かかる経費削減のための努力にもかかわらず利益面において大幅な悪化を生じる可能性があります。

③ 投資銀行業務のリスク

投資銀行業務では、既公開企業の有価証券の引受けおよび募集・売出しの取扱い、未公開企業の新規公開業務、IRに関するアドバイス、各種資産の証券化に関するアドバイスならびに証券化商品の引受けおよび募集・売出しの取扱い、M&Aに対するアドバイスを主要な業務としています。これらの業務についても、経済情勢・市場動向の影響を受けて、手数料収入が変動し易い特性を持っています。また、引受業務には、引き受けた証券が市況の下落等で円滑に販売できない場合、損失を被るリスクがあります。

④ 流動性リスク

当社グループの主要事業である金融商品取引業は、その業務の性質上、大量の商品在庫を保有すると共に、それを支えるため大量の資金を必要とするため、これらの商品在庫および資金を機動的かつ安定的に運用・調達することが必要となります。流動性リスクとは、市場の状況、当社グループの信用状態等の要因により、これらの運用・調達が適切な水準でできなくなることにより損失を被るリスクをいい、資金流動性リスクと商品流動性リスクに大別されます。当社グループの財務内容悪化等により取引や業務の遂行に必要な資金を確保できなくなること、または資金の確保に通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより、当社グループが損失を被るリスクを資金流動性リスク（資金繰りリスク）といいます。市場の混乱や取引の厚み不足等により、保有ポジションを解消しようとする場合、必要とされる数量を適切な水準で取引できないことにより、当社グループが損失を被るリスクを商品流動性リスクといいます。

資金流動性リスクは、市場参加者にとって回避が困難なリスクであり、取引に際しては、キャッシュ・フローの確実性、時期その他の特性を分析した上、資金繰りを管理する必要があります。当社は、当社における資金流動性に係る危険度段階（流動性ステージ）を決定すること、ならびに決定されたステージに応じた資金流動性に係る行動計画および緊急

時対応（コンティンジェンシー・プラン）を定め、有担保による調達、換金性の高い資産の売却などの代替資金調達手段を整備しています。当社グループ主要各社は、各社が設定した資金流動性に関する限度枠・各種パラメータ枠等を日次でモニタリングしています。加えて、当社グループ主要各社は、資金流動性の危機事象が発生した場合の資金繰りおよびバランスシートの状況を把握するため、月次でストレステストを実施するとともに、資金流出額に対する良質な流動資産の割合（バーゼル規制の流動性カバレッジ比率（LCR））に数値基準を設定しています。当社は、当社グループ主要各社連結ベースのLCRに設定した数値基準に基づくLCRステージ運営を行っています。これら資金流動性リスク管理の状況は、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。また、必要により指導・助言しています。

当社では、商品流動性リスクは、リスク管理会議において、取引等の市場規模（厚み）を勘案し、必要な場合、当社グループが保有する商品在庫に対して商品流動性枠を設定して管理し、通常想定しうるリスクの極小化を図っています。

しかしながら、資金流動性リスクが顕在化し、資金調達条件が著しく悪化した場合や、保有する金融商品の流動性が著しく悪化した場合には、事業の円滑な遂行に制約を受けることとなる可能性もあります。

また、当社は信用格付けの維持向上に取り組んでいますが、当社の信用格付けが低下すると、当社の負債性資金の調達や借換えが円滑に行いにくくなり、事業に制約が生じるリスクがあります。これに対しましては、信用補完の方策として、当社がMUFGおよび株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。）とのキープウェル契約を締結していることに加えて、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、当社、MUFG、および三菱東京UFJ銀行とのキープウェル契約を締結していることによって、高い水準の格付けを維持し、当社グループとして機動的かつ安定的な資金調達基盤を構築しています。

(3)オペレーショナルリスク

当社では、オペレーショナルリスクを、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外性的事象に起因する損失に係るリスクと定義し、具体的には「事務リスク」、「情報資産リスク」、「法的リスク」、「人材リスク」、「有形資産リスク」、「評判リスク」に分類のうえ、グループ主要各社においてその規模・特性に応じた管理を行っています。

オペレーショナルリスクは全ての業務に所在することから、当社グループ主要各社において、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）等を実施し、重要な内部統制プロセスにおけるオペレーショナルリスクの認識・評価を行っています。

オペレーショナルリスクの管理状況は、リスク管理部署が取り纏め、関連する会議体に月次並びに四半期毎に報告しています。

これらの管理により、当社グループがオペレーショナルリスクを特定し、コントロールしてリスクの回避に備えていますが、これらによって当社グループがオペレーショナルリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。

- | | |
|-----------|---|
| ※ 事務リスク | 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより、当社グループが損失を被るリスク |
| ※ 情報資産リスク | 情報の喪失、改竄、不正使用、外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊、停止、誤作動、不正使用等により、当社グループが損失を被るリスクおよびこれに類するリスク |
| ※ 法的リスク | 法令等の遵守状況が不十分でないことにより当社グループが損失を被るリスクおよび契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより、当社グループが損失を被るリスク |
| ※ 人材リスク | 人材の流出・喪失等もしくは士気の低下等、または役職員あるいはその他組織構成員による法令等遵守の観点から問題となる行為等により、当社グループが損失を被るリスク |
| ※ 有形資産リスク | 災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（所有および賃借中の土地・建物、および建物に付随する設備、什器・備品等の動産・不動産）の毀損または執行環境の質の低下等により、当社グループが損失を被るリスク |
| ※ 評判リスク | 諸リスクの顕在化、顧客とのトラブル、もしくは不祥事件の発生等が生起することから生じる、市場内もしくは社会的な評判の低下により当社グループが損失を被るリスク（顧客や市場等において、事実と異なる風説等で評判が悪化することにより、当社グループが損失を被るリスクを含む） |

(4)コンプライアンス（法令遵守）に関するリスク

当社グループは、コンプライアンス態勢の整備を経営の重要課題の一つとして位置づけ、「経営ビジョン」およびその下での具体的判断・行動基準を定めた「行動規範」をコンプライアンスの基本原則とし、コンプライアンス態勢の不断の改善・充実に取り組んでおります。

このため、当社グループ各社は、「コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンス・ガバナンス強化、法規制対応、顧客保護、市場公正性の確保、内部不正・不祥事防止等の観点からコンプライアンス態勢が実効性のあるものとするため、組織的に取り組んでおります。また、役職員に対する教育・研修等を通じ、ファイアーウォール規制・インサイダー取引規制・個人情報保護・反社会的勢力との取引排除を含め法令等遵守の徹底に注力しております。

しかしながら、上記取組みにより、当社グループがコンプライアンス上のリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。役職員の故意または過失による不正行為や法人としての当社またはグループ各社に法令等違反その他の問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等より業務の制限または停止や課徴金納付命令等の処分・命令を受ける可能性があり、当社グループの社会的な評判が低下する可能性もあります。また、お客さまとのトラブル、もしくは不祥事等の発生に起因して、当社グループ各社に対して訴訟が提起され、多額の損害賠償支払いが生じる可能性もあります。かかる事態の発生により、当社グループが損失（もしくは得べかりし利益の逸失）を被り、当社グループの財政状態、経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(5)当社の資本提携等に関するリスク

① 三菱UFJフィナンシャル・グループ

当社の親会社はMUFGであり、当社議決権の100%を所有しております。当社グループは、MUFGグループの一員として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介・取次ぎ・代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集・売出しの取扱いおよび私募の取扱い、各種デリバティブ取引、M&Aや資産の証券化等に係るアドバイス、投資信託委託業、投資顧問業、富裕層のお客さま向けの総合的な資産運用・管理業務（ウェルスマネジメント業務）を行っていますが、加えて金融機関等に対して金融商品仲介業および市場誘導業務の委託も行っています。なお、当社は平成22年4月1日付で、証券持株会社となり、傘下企業の事業全般に係る経営管理を行っております。

海外では、子会社であるロンドンに本拠を有する三菱UFJセキュリティーズインターナショナルや、三菱UFJセキュリティーズ（USA）、三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングス、三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）等を通じて証券業務等を行っております。

当社は、MUFGの連結事業本部制度のもと各連結事業本部と緊密な連携をとり、銀行・信託・証券すべての商品・サービスの中から、お客さまのニーズに対し適切なものを効率的かつ迅速に提供するという考え方でビジネスをグループ展開しております。グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮すべく、MUFGと経営管理契約を締結するとともに、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」といいます。）と各種業務に関する提携契約を締結しております。経営管理契約は、MUFGが当社に対して、必要に応じてリスク管理を含む助言・協議を行い、グループの健全かつ適切な業務運営を確保するとともに、当社グループの業務伸展を図ることを目的とする契約です。また各種業務に関する提携契約は、当該契約を通じて、当社グループのお客さまに対して、グループ銀行・信託銀行との協働による金融商品・サービスの提供およびそれぞれの分野にとらわれない総合的なアドバイスを行うことにより、当社グループおよびMUFGグループの連結ベースの収益力増強を目指す契約です。当社グループは、上記の各種契約に基づき、連結経営の観点から経営体制およびグループ内連携の強化を進めております。

当社グループは今後とも、MUFGグループとの連携の一層の強化につとめてまいります。万一、MUFGグループの政策が変更され、上記の経営管理契約、および、各種業務に関する提携契約の内容が大幅に改定、もしくは契約が終了された場合には、当社グループの業務および業績に影響を与える可能性があります。

② 共同出資により設立された証券会社

当社の親会社であるMUFGと、Morgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）は、当社と当時のモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「旧モルガン・スタンレー証券」といいます。）の統合に関する統合契約書を締結しており、平成22年5月1日付けで共同出資による証券会社2社（三菱UFJモルガン・スタンレー証券およびモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社（以下、「モルガン・スタンレーMUFG証券」といいます。））を発足させました。グローバルかつ競争力の高いソリューション機能を最大限に活用し、投資銀行業務強化を推進いたしますが、想定したシナジーその他の効果を十分に発揮できない場合や、万が一統合に変更が生じた場合を含めて、当社グループの業務および業績に影響を与える可能性があります。

(6)競合に関するリスク

本邦金融・証券市場におきましては、金融規制緩和の進展、オンライン証券取引の普及、外資系投資銀行による日本国内における業務拡大、異業種からの金融商品取引業参入等が進んでおります。規制緩和やオンライン取引の普及は、当社グループにとりましても新たな事業機会の拡大となり得ますが、反面、参入企業の増加により、競争が一層激化しております。具体的には、オンライン証券会社による委託取引サービスの急速な普及の結果として、手数料等の低下等が生じました。また、引受およびコーポレートアドバイザーサービスの分野においては日本市場に業務を拡大している外資系証券との競争が激しくなっています。加えて、日本の金融業界は大きな整理統合が進み、結果として各種金融サービスを総合的に提供しようとする金融機関が競合相手となっています。その中で、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券はモルガン・スタンレーとのジョイントベンチャーとして得られるグローバルな知見を活かし、国内外のお客さまに幅広い商品・サービスを提供しております。また、オンライン取引に強みを持つカブドットコム証券が当社グループに加わったことにより、お客さまの幅広いニーズに対応することが可能になります。然しながら、かかるより競争的で規制緩和が進んだ事業環境において十分に競争することができない場合、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制の変更への対応

日本国内の金融商品取引業者には、金融商品取引法に基づき、自己資本規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならないとの自己資本規制が設けられております。自己資本規制比率とは、「固定化されていない自己資本の額」の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生しうる危険に対応する額である「リスク相当額」に対する比率です。金融商品取引業者はその業務の性格上、保有有価証券等の価格変動などの各種リスクに備えるため、自己資本規制比率を一定水準以上に維持することが義務付けられています。この比率を維持できなかった場合、業務方法の変更等、種々の命令を受けることとなります。なお、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券の自己資本規制比率は平成28年3月期末現在、連結279%、単体278%となっています。

金融商品取引業者には、この他にも種々の規制の適用がありますが、規制を受ける法令諸規則の変更があった場合、また、新たな法的規制が導入された場合、業務に影響を受ける可能性があります。当社が米国に上場するMUFGの子会社であること、および子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券がモルガン・スタンレーの関連会社であることから、国内の規制のみならず米国金融機関を対象とする米国の規制の影響を受ける可能性があります。例えば、平成25年12月10日にFRB等の米国当局から公表されたドッド・フランクリン法619条に基づく最終規制（いわゆる「ボルカー・ルール」）では、バンキング・エンティティによる自己勘定取引およびファンドへの投資等が規制対象となっており、一定の条件を満たさないものは禁止されます。当社グループでも、規制対応の観点で態勢整備を実施し、一部の業務見直しを進めていますが、業績への影響等については既に計画に織り込み済です。

また当社グループは、当社の海外子会社を通じて海外でも証券業を行っており（後記「(8)カントリーリスク」をご参照下さい。）、当該国における種々の法的規制に服しております。かかる法的規制が当該国の政府の方針等により変更された場合、当社グループの海外における業務は影響を受ける可能性があります。なお、平成26年2月に米国当局より公表された米国プルデンシャル規制の最終ルール適用による影響については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

(8)カントリーリスク

当社グループの主な海外拠点は現地法人6社および駐在員事務所1ヶ所（北京）があります。現地法人は英国に三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、米国に三菱UFJセキュリティーズ（USA）、香港に三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングスおよびその子会社（三菱UFJセキュリティーズ（香港））、シンガポールに三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）、スイスに三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）があります。国内外での連携により、お客さまに対してより充実したサービス・商品を提供するためには、これら海外拠点において展開される業務等は重要な役割を果たしますが、内外における経済、市場等事業環境の変動が当該海外拠点における事業に影響を及ぼす可能性があります。また、現地法令諸規則の変更等により当該海外拠点の事業に影響が及ぶ場合があります。なお、海外拠点に関しましても、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券を取り巻くリスクと同様に、事業上、法令上のリスクの回避ならびにリスク管理等のための体制構築・向上に努めております。

(9)会計上の見積りの不確実性に関するリスク

当社グループにおける重要な会計方針および見積りに関して、選択可能な見積り方法・手続きのうち最善かつ合理的な方法を選択し、合理的な前提条件および入手可能な情報の中で最も客観性のある情報に基づいて金額を算出し、計上しております。ただし、見積りは不確実なものであるため、見積りが確定するまでの間の環境等の変動により、見積り段階において設定した前提条件や利用した情報等に見積り誤差が生じ、結果として翌期以降の財政状態および経営成績に影響を与えることがあります。なお、決算期後に生じた事象（後発事象）について、その実質的な原因が決算日現在において既に存在しており、決算日現在の状況に関する会計上の判断ないし見積りをする上で、追加的ないしより客観的な証拠を提供するものである場合には、原則として当該決算期の財務諸表の修正を行っております。

なお、特に重要と考えられる項目は、次の項目であります。

- ① トレーディング商品
- ② トレーディング商品関連以外の有価証券等
- ③ 有形固定資産・無形固定資産
- ④ 貸倒引当金
- ⑤ 繰延税金資産・負債
- ⑥ 退職給付会計

4【経営上の重要な契約等】

(1)MUFGグループにおける契約

当社グループはMUFGグループの中核証券会社グループとして、MUFGグループにおける証券関連商品・サービスの提供機能を担っております。MUFGグループにおいては、お客さま一人ひとり、一社一社の金融ニーズにスピーディーかつ的確にお応えするために、お客さまのセグメント毎にグループ会社が緊密な連携のもと、一元的に戦略を策定し、グループ一体となって事業を推進する連結事業本部制度が導入されており、当社も各連結事業本部と緊密な連携をとりビジネスを展開して参ります。このような体制のもと、当社グループは、MUFGグループとしてのシナジー効果を最大限に発揮すべく、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ（以下、「MUFG」といいます。）と経営管理契約を締結するとともに、株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。）および三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」といいます。）と各種業務に関する提携契約を締結しております。

各種契約の内容は以下のとおりです。

① 経営管理契約

当社グループは、MUFGと、当社グループの経営にかかる提携について、経営管理契約を締結しております。

この契約は、MUFGが当社グループに対して、必要に応じてリスク管理を含む助言・協議を行い、MUFGグループの健全かつ適切な業務運営を確保するとともに、当社グループの業務伸展を図ることを目的としたものであります。

また、当社は証券持株会社として、内外の子会社・関連会社を含めて一元的に統括することにより、グループ全体での内部統制の強化につなげていくため、主要な連結対象の子会社との間で経営管理契約を締結しております。

② 各種業務に関する提携契約について

当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行と各種業務に関して提携契約を締結しております。

これらの提携契約は、当該契約を通じて、MUFGグループのお客さまに対して、グループ銀行・信託銀行との協働による当社の金融商品・サービスの提供およびそれぞれの分野にとらわれない総合的なアドバイスを行うことにより、当社グループのみならずMUFGグループの連結ベースの収益力増強を目指すものであります。

(2)共同出資により設立された証券会社に係る契約

当社の親会社であるMUFGと、Morgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）は、統合契約書を締結しており、平成22年5月1日付けで共同出資による証券会社2社（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）を発足させました。

当該統合により、昨今のグローバルな金融規制環境の動向等を踏まえ、MUFGの本邦での総合金融ネットワークおよび広範な顧客基盤と、モルガン・スタンレーのグローバル・リーチおよび質の高い商品・サービスの両者を有機的に結び付け、お客さまの高度化・多様化するニーズに的確・迅速に対応することで、お客さまに最も支持される本邦証券業界のリーディング・カンパニーを目指しています。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品および投資についての評価、貸付等債権に対する貸倒引当金、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

① トレーディング商品

トレーディング商品（デリバティブを含む）は時価により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。時価については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原金融資産の時間的価値とボラティリティ等を加味した時価評価モデルによって算出されております。

② トレーディング商品関連以外の有価証券等

有価証券については「金融商品に関する会計基準」に基づき、トレーディング商品、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式のいずれにも属さないものについて、その他有価証券として分類しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価されております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについてはその実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 有形固定資産・無形固定資産

主に建物、器具備品、土地からなる有形固定資産および主にソフトウェアからなる無形固定資産は取得価額により計上し、有形固定資産については個々の耐用年数に基づき定額法または定率法により、ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法により、それぞれ減価償却しております。

また、収益性が低下した資産について、回収可能価額まで減損処理しております。

④ 貸倒引当金

信用取引貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

⑤ 繰延税金資産・負債

税務上の繰越欠損金や会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額（一時差異の額）のうち、将来において税務上の損金となることで節税効果が見込まれると判断される金額（将来の減算一時差異等の解消見込額）について、将来の合理的な課税所得見積額の範囲内で繰延税金資産に計上しております。なお、その他有価証券の評価差益に対しては、将来の売却による課税の発生が確実であることから、繰延税金負債（固定負債）を計上しております。

⑥ 退職給付会計

従業員の退職給付に係る負債（または資産）および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の長期期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の我が国の景気は停滞が続き、設備投資は比較的底堅く推移したものの、海外景気の減速を反映して輸出や生産が低迷し、企業の景況感は悪化しました。個人消費についても、記録的な暖冬が消費の下押し圧力となりました。ただし、年度末にかけては、輸出や生産などの持ち直しを背景に、景気は停滞局面から脱しつつあります。夏場以降、低調に推移した公共投資も、今後は補正予算の執行本格化に伴い、増加基調に転じる見込みです。

株式市場では、19,129円でスタートした日経平均株価が、16,758円で終了しました。株価は年央にかけて堅調に推移し、6月には日経平均株価が一時18年半ぶりに20,900円台に乗せました。しかし8月以降は、中国景気に対する不安や、原油安を受けた世界経済の減速懸念を背景に、株価は総じて軟調に推移しました。1月末には、日本銀行によるマイナス金利政策の導入を好感して株価は急伸びしましたが、その後は米国の利上げ観測の後退に伴い円高が進行し、株価は再び低下基調で推移しました。

債券市場では、長期金利（新発10年国債利回り）が0.410%で始まり、-0.050%で終了しました。ギリシャ不安の後退などを反映して、日本の長期金利は年央にかけて上昇したものの、7月以降は、原油安を受けた低インフレの長期化観測や、中国景気の減速懸念の強まりなどから、長期金利は低下傾向に転じました。さらに、日銀が1月にマイナス金利政策の導入を決定したことを受けて、長期金利は急低下し、2月下旬以降はマイナス圏で推移しました。欧州中央銀行（ECB）の追加緩和や、米国の利上げ観測の後退も、世界的な長期金利の低下に拍車をかけました。

このような環境の下、当連結会計年度の連結営業収益は4,744億49百万円（前年度比98.3%）、連結経常利益は1,078億57百万円（同93.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は432億62百万円（同84.8%）となりました。

当連結会計年度の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は2,261億5百万円で前年度比97.5%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当連結会計年度の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で29億54百万株（前年度比103.4%）、金額で3兆827億円（同115.7%）となりました。このような状況のもと、当社グループの株式委託手数料は439億31百万円（同118.5%）となりました。一方、債券委託手数料は3億10百万円（同71.4%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場は、日本郵政グループ3社の同時上場をはじめとする大型資金調達が増加したこと、発行量は前年度と比べて大幅に増加いたしました。当社グループはこのような環境の下、既公開会社の公募・売出し、新規公開、転換社債、REITの公募・売出し等で多くの主幹事実績を積み重ねました。

国内債券発行市場は、金利低下やボラティリティ上昇等による投資家需要の減少に加え、大型個人向け社債の発行も減少したため、発行量は前年度と比べて減少いたしました。当社グループはこのような環境の下、普通社債、財投機関債、地方債・地方公社債、円建外債等で多数の主幹事をつとめました。

欧米の発行市場は、主要金利が低水準の中、米国を中心に大型のM&A関連ファイナンスが発行額を押し上げるなど、海外企業による資金調達需要は旺盛でした。このような環境の下、当社の海外現地法人は、株式会社三菱東京UFJ銀行との緊密な連携により、米国を中心に多数の主幹事案件を獲得しました。

以上の結果、当連結会計年度の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で541億57百万円（前年度比114.7%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMS S」といいます。）および三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めています。当連結会計年度は、MUMS Sにおいてオルタナティブ投資運用を行う「ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05（豪ドル建）」、「同15-10（豪ドル建）」、「同16-03（豪ドル建）」、「グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）2015-12」等の新規募集を行い、「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型/年2回決算型）」等の新規取扱を開始しました。また、従前よりニーズの高い「JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）」や、「三菱UFJ Jリートオープン（3ヵ月決算型）」などの継続募集にも注力しました。当連結会計年度前半は、株式市場の相場上昇や為替相場の円安傾向を背景に、投資信託の販売額および募集取扱手数料とも前年度を上回るペースで増加していましたが、連結会計年度半ばからは株式相場が方向性に欠ける展開となり、為替相場も円高傾向で推移したことから、減少に転じました。このため、投資信託の販売額は、当連結会計年度を通じて機関投資家向けのノーロード投信の販売が伸びたことで前年度比増加したものの、募集取扱手数料は、公募投資信託の販売減少に伴い減収となりました。

MUMS Sにおける当連結会計年度の投資信託の募集・売出し取扱高は7兆2,701億円（前年度比100.6%）となり、当連結会計年度末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め5兆6,675億円（前期末比105.8%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は497億2百万円（前年度比82.7%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、証券化・不動産ファイナンス業務、平成27年6月30日まで連結子会社だった国際投信投資顧問株式会社における投資信託の委託者報酬などを含んでおります。MUMS Sにおける投資信託の代行手数料は、純資産残高の増加に伴い前年度比で増収となりました。M&A業務では、MUFGとMorgan Stanleyが有する国内外ネットワークや、プロダクトに関する豊富な知見・経験の活用を通じ、国内／クロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の受入手数料は755億82百万円（前年度比88.2%）となりました。

② トレーディング損益

国内株式市場は、日経平均株価が6月に18年半ぶりの水準となる20,900円台に乗せた後、中国を発端とする世界的株安を受け大幅に下落しました。12月には20,000円を回復したものの、年明け以降も原油安や欧州信用不安、円高進行により一時15,000円を割る展開となりました。海外株式市場は、米国株価指数が史上最高値を更新後に急落し、その後も一時的に下値を試す局面となりました。年明け2月からは米国の堅調な経済を背景に回復に転じています。このような市場環境の下、外国株式業務が伸び悩んだものの、株式業務全体ではお客さまのニーズに応じた商品供給や機動的な業務運営を行いました。

日本国債市場は、中国の景気減速懸念からリスク回避の動きが強まり、金利は緩やかな低下傾向にありましたが、年明け1月の日銀によるマイナス金利政策導入を受け長期金利は軒並み低下し、2月には10年国債金利が初のマイナスとなりました。クレジット市場では、マイナス金利環境下、年度初から続いているクレジットスプレッドのワイドニングが進行し、お客さまの様子見姿勢が強まりました。このような市場環境の下、お客さまの意向に沿った商品供給に努め、金融機関からのニーズが強い国債業務が収益を牽引しましたが、クレジット業務では苦戦しました。

海外市場（1～12月）は、年央までは欧州中央銀行の量的緩和実施や米国経済回復期待から、総じて株価は堅調な動きとなり、クレジットスプレッドも安定推移しました。しかしながら、年半ばの中国株式急落に端を発した世界経済成長への懸念から、リスク回避の動きが強まり、クレジットスプレッドはワイドニングするとともに、株価・金利は低下基調となりました。このような市場環境の下、当社の海外現地法人はお客さまからの債券売買フローや仕組商品ニーズを着実に取り込みました。

以上の結果、当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等によるものが375億74百万円（前年度比87.2%）、債券等によるものが686億39百万円（同44.7%）、その他が725億56百万円（前年度は187億5百万円の損失）、合計では1,787億70百万円（同100.5%）となりました。

③ 金融収支

当連結会計年度の金融収益695億73百万円（前年度比95.6%）から金融費用367億6百万円（同78.5%）を差し引いた金融収支は、328億66百万円の利益（同126.4%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

収益連動費用が増加しているほか、基幹システムの更改に伴う減価償却費の増加や不動産費の一時的な増加の影響も加わり、当連結会計年度の販売費・一般管理費は3,570億55百万円（前年度比103.5%）となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は2億75百万円（前年度は94億6百万円）、特別損失は35億13百万円（前年度は24億44百万円）となりました。特別利益は、投資有価証券売却益が2億75百万円であります。特別損失のうち主なものは、持分変動損失18億84百万円、減損損失7億10百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ4億60百万円であります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は31兆230億40百万円（前年度末比1兆299億33百万円増）となりました。内訳は流動資産が30兆3,571億13百万円（同9,573億26百万円増）であり、このうちトレーディング商品が14兆5,493億23百万円（同9,759億1百万円減）、有価証券担保貸付金が12兆3,042億82百万円（同1兆339億17百万円増）となっております。固定資産は6,659億27百万円（同726億6百万円増）となっております。

負債合計は、29兆9,900億10百万円（同1兆226億75百万円増）となりました。内訳は流動負債が28兆5,692億80百万円（同9,863億47百万円増）であり、このうちトレーディング商品が12兆9,324億6百万円（同1兆108億63百万円増）、有価証券担保借入金が11兆1,725億7百万円（同4,325億8百万円増）となっております。固定負債は1兆4,164億97百万円（同338億21百万円増）となっております。

純資産合計は1兆330億30百万円（同72億58百万円増）となりました。うち、利益剰余金は配当金支払いによる222億71百万円の減少や親会社株主に帰属する当期純利益による432億62百万円の増加の結果、2,280億89百万円（同209億91百万円増）となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、約定見返勘定の差引残高の増加による支出、社債の償還による支出および有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出等があったものの、トレーディング商品の差引残高の減少による収入、社債の発行による収入および投資有価証券の売却及び償還による収入等により、前年度末比452億79百万円の資金の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は1兆1,945億97百万円（前年度末比103.9%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5,250億34百万円（前年度は4,824億91百万円の資金の減少）となりました。これは主に、約定見返勘定の差引残高の増加による支出8,312億20百万円および有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出6,541億35百万円があったものの、トレーディング商品の差引残高の減少による収入1兆9,374億77百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、784億23百万円（前年度は2,016億90百万円の資金の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入3,376億12百万円および有価証券の売却及び償還による収入2,672億92百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出3,255億31百万円および有価証券の取得による支出3,204億93百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,620億75百万円（前年度は3,002億86百万円の資金の増加）となりました。これは主に、社債の発行による収入7,092億74百万円等があったものの、社債の償還による支出6,630億67百万円、長期借入金の返済による支出2,476億92百万円および短期借入金の減少による支出1,933億11百万円があったこと等によるものであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）が当連結会計年度において実施した設備投資およびコンピューター関連投資の総額は、488億円であります。

設備投資については、営業店舗等の一般改修および長期修繕等の改修投資を行ってまいりました。

コンピューター関連投資については、基幹系システムの使用権購入の他、DR、制度変更対応、老朽化基盤更改等、必要不可欠な案件を中心に、対応期限や投資効果を勘案し、緊急性および優先度の高い案件に限定した対応を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第５ 経理の状況 １．連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

この結果、セグメント別の設備投資金額は以下のとおりとなりました。

セグメントの名称	設備投資金額（億円）
証券業務（国内）	398
証券業務（英国）	31
証券業務（米国）	45
その他	17
調整額	△3
合 計	488

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

会社名		セグメントの名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	器具備品	合計	従業員数(人)
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
当社		その他	本社ほか	東京都	事務所ほか	-	-	3	2	5	182
			駐在員事務所	アジア地区	事務所	-	-	2	3	6	2
国内 連結 子会 社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本店ほか12店	東京都	店舗・事務所	-	-	6,270	2,272	8,542	3,103
			大宮支店ほか12店	東京都を除く関東地区	店舗	-	-	363	169	532	369
			札幌支店	北海道地区	店舗	-	-	11	11	22	37
			仙台支店ほか2店	東北地区	店舗	-	-	60	34	94	60
			名古屋支店ほか3店	愛知県	店舗	-	-	219	80	300	215
			岐阜支店ほか8店	愛知県を除く中部地区	店舗	-	-	133	90	224	215
			大阪支店ほか3店	大阪府	店舗	-	-	197	108	305	290
			神戸支店ほか5店	大阪府を除く近畿地区	店舗	-	-	293	91	384	220
			広島支店ほか3店	中国地区	店舗	-	-	141	34	175	100
			高松支店ほか2店	四国地区	店舗	-	-	38	29	68	65
			福岡支店ほか5店	九州地区	店舗	-	-	54	50	104	116

会社名		セグメント の名称	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	器具 備品	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
国内 連結 子会 社	三菱UF Jモルガ ン・スタ ンレー証 券株式会 社	証券業務 (国内)	その他 の施設	東京都 江東区 ほか	その他	146	0	818	5,938	6,757	-
	三菱UF Jモルガ ン・スタ ンレーP B証券株 式会社	証券業務 (国内)	本店ほか	東京都 千代田 区ほか	店舗・ 事務所	-	-	2,310	424	2,735	548
	カブドッ トコム証 券株式会 社	証券業務 (国内)	本店ほか	東京都 千代田 区ほか	店舗ほか	-	-	191	810	1,002	119
	MUSビ ジネス サービ ス株式 会社	その他	本社 ほか	東京都	事務所	-	-	2	18	20	198
			小田原 ビル	東京都 を除く 関東地 区	賃貸ビル	183	27	47	0	74	-
			札幌ビル	北海道 地区	賃貸ビル	273	284	112	0	396	-
			豊橋ビル	愛知県	賃貸ビル	389	37	83	2	123	-
			甲府ビル	愛知県 を除く 中部地 区	賃貸ビル	781	190	90	0	281	-
			大阪ビル	大阪府	賃貸ビル	642	718	819	7	1,545	-
			研修 所・寮	東京都 世田谷 区ほか	賃貸施設	15,532	4,425	1,120	8	5,553	-
海外 連結 子会 社	三菱UF Jセキュ リティー ズイン ターナ ショナル	証券業務 (英国)	本社ほか	英国ロ ンドン 市ほか	店舗ほか	-	-	2,200	574	2,774	529
	三菱UF Jセキュ リティー ズ (US A)	証券業務 (米国)	本社ほか	アメリ カ合衆 国 ニュー ヨーク 市	店舗ほか	-	-	2,926	1,082	4,008	323

(注) 1. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の賃借物件にかかる年間賃借料は9,986百万円であります。

2. 器具備品は、コンピューター関連および通信機器等6,390百万円、その他什器・備品等2,520百万円であります(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の国内記帳資産のみ)。

3. 上記のほか、ソフトウェア資産61,930百万円（うち、証券業務（国内）セグメント50,700百万円、証券業務（英国）セグメント8,159百万円、証券業務（米国）セグメント825百万円、その他セグメント2,245百万円）を所有しています。
4. 従業員数には執行役員、嘱託および臨時従業員を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は、次のとおりであります。

(1) 新設、改修計画等

会社名	セグメント名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都 千代田 区ほか	証券仲介 支援シス テムの基 盤更改に かかるシ ステム対 応	2,440	0	自己資金	平成27年3月	平成29年3月
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都 千代田 区ほか	本社機能 移転	10,010	1,645	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都 千代田 区ほか	インター ネットト レードシ ステム再 構築に係 るシステ ム投資	8,500	1,047	自己資金	平成27年7月	平成29年6月
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都 千代田 区ほか	P E G A S U S ・ リテール フロント システムの二重化 に係るシ ステム投 資	3,782	454	自己資金	平成27年7月	平成29年4月
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都 千代田 区ほか	営業店電 話設備 I P 化に係 るシステ ム投資	2,356	64	自己資金	平成27年10月	平成29年4月
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都 千代田 区ほか	次世代執 行基盤構 築（顧客 注文管理 システ ム）	4,065	469	自己資金	平成27年11月	平成30年2月
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都 千代田 区ほか	次世代執 行基盤構 築（執行 管理シス テム）	1,344	78	自己資金	平成27年11月	平成30年2月

会社名	セグメント名称	店舗名 その他	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
三菱UFJ セキュリ ティーズイ ンターナ ショナル	証券業務 (英国)	本社	英国ロ ンドン 市	システム 投資	2,075	1,806	自己資金	平成25年7月	平成28年7月

(注) 上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(2) 除却、売却計画等
重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年３月31日現在)	提出日現在発行数（株） (平成28年６月28日現在)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内 容
普通株式	736,985,496	736,985,496	—	単元株式数1,000株
計	736,985,496	736,985,496	—	—

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年11月24日 (注)	20,000,000	736,985,496	10,000,000	75,518,843	10,000,000	426,944,245

(注) 有償・株主割当

割当比率 716,985,496:20,000,000

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

（６）【所有者別状況】

平成28年３月31日現在

区 分	株式の状況（１単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式 の 状 況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	736,985	－	－	－	736,985	496
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	736,985	100.00
計	—	736,985	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 736,985,000	736,985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	736,985,496	—	—
総株主の議決権	—	736,985	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名または名 称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分にあたり、市況変動に備えた収益基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、適正な利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。当社は、経営基盤をより強固なものにしていくため、株主資本の有効活用に努め、株主価値最大化を目指してまいります。

毎事業年度における配当の回数については、株主への利益配分の機会を増やすため、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、および、会社法第459条第1項に規定される剰余金の配当等に係る事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により剰余金の配当等を行う旨をそれぞれ定款に定めており、中間配当、期末配当およびその他の剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、中間配当を1株当たり14.24円、期末配当を1株当たり13.93円といたしました。また、米国プルデンシャル規制に対応するため、配当財産が金銭以外の財産による特別配当の実施（1株当たり72.32円。平成28年7月1日実施予定）を、取締役会で決議しております。

内部留保資金については、市況変動に備えた収益基盤の強化ならびに将来の事業展開のための自己資本の拡充に充当いたします。

(注) 1. 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当財産	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	金銭	10,494	14.24
平成28年4月28日 取締役会決議	金銭	10,266	13.93

2. 取締役会決議に基づき、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（当社議決権割合の100%を有する株主）に対し、平成28年7月1日に以下の内容で特別配当を実施する予定です。かかる特別配当に伴い、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対し、金銭分配請求権（当社に対し、下記配当財産に代えて金銭を交付することを請求する権利。行使期間は平成28年3月28日から平成28年6月30日まで）を付与しております。

決議年月日	配当財産	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月25日 取締役会決議	三菱UFJセキュリ ティーズ（USA）の 普通株式全て	53,301	72.32

4【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】
当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。
- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】
当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		豊 泉 俊 郎	昭和24年10月26日生	昭和48年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成11年 7月 株式会社東京三菱銀行営業第一本部営業 第三部長 平成13年 6月 同行執行役員 平成16年 5月 同行常務執行役員 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成19年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成20年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務執行役員 平成21年 6月 同行副頭取 平成23年 4月 当社取締役社長 最高経営責任者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 取締役社長 最高経営責任者 平成23年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 平成26年 6月 当社取締役会長 (現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 副会長 (現任)	(注)6	－
取締役社長 (代表取締役)		長 岡 孝	昭和29年3月3日生	昭和51年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成15年 5月 株式会社東京三菱銀行京都支社長 平成15年 6月 同行執行役員 平成18年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成20年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成20年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役 平成22年 5月 同行専務執行役員 平成23年 6月 同行副頭取 平成26年 6月 当社顧問 当社取締役社長 最高経営責任者 (現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 取締役社長 最高経営責任者(現任) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 平成27年 6月 同社取締役代表執行役副会長 (現任) 〔他の法人等の代表状況〕 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役社長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役代表執 行役副会長	(注)6	－

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	総括並びに 経営企画 部・財務企 画部・国際 事業統括 部・アライ アンス戦略 部・人事 部・総務 部・広報・ C S R推進 部・システ ム企画部の 統括並びに グローバル 業務戦略部 の共同統括	小野寺隆実	昭和32年4月4日生	昭和55年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行融資企画部長 平成18年 6月 同行執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 平成22年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成25年 6月 当社取締役副社長（現任） 平成25年 7月 三菱UFJセキュリティーズ（USA）取締役 （現任） 三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホール ディングス取締役（現任） 三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール） 取締役（現任） 平成26年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員（現任） 三菱UFJセキュリティーズインターナショナル 取締役（現任） 平成27年 1月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 取締役（現任） モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 取締役（現任） 平成27年10月 三菱UFJセキュリティーズ（香港）取締役 （現任）	(注)6	—
常務取締役	グローバル 内部監査総 括並びに内 部監査部の 統括	中村 哲也	昭和34年7月13日生	昭和57年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成21年 6月 三菱UFJ証券株式会社（現：当社）総務部長 平成23年 6月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 執行役員 平成28年 6月 当社執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 当社常務取締役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 常務取締役（現任） 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員（現任）	(注)6	—

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
常務取締役	リスク担当 グローバル ヘッド 兼 コンプライ アンス担当 グローバル ヘッド 兼 オペレー ション担当 グローバル コーディネーター並 びにリスク 統括部・コ ンプライ アンス統括 部・事務統 括部・法務 部の統括	細見 昌裕	昭和34年7月20日生	昭和58年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成22年 4月 三菱UFJ証券株式会社（現：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）リスク統括部長 平成24年 4月 当社リスク統括部長 平成24年 6月 当社執行役員 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社執行役員 平成27年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 当社常務取締役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務取締役（現任） 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員（現任） モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社取締役（現任）	(注)6	—
常務取締役	財務担当グ ローバル ヘッド並び に経営企画 部・財務企 画部の担当	二宮 明雄	昭和35年11月5日生	昭和58年 4月 株式会社三和銀行入行 平成21年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行営業第二本部営業第七部長 平成23年 4月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社経営管理本部副本部長 平成24年 6月 同社執行役員 平成24年10月 当社執行役員 平成25年 6月 当社常務執行役員 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務執行役員 平成27年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員（現任） 平成28年 6月 当社常務取締役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務取締役（現任）	(注)6	—
取締役		宮内 義彦	昭和10年9月13日生	昭和35年 8月 日綿実業株式会社（現：双日株式会社）入社 昭和39年 4月 オリエン特・リース株式会社（現：オリックス株式会社）入社 昭和45年 3月 同社取締役 昭和55年12月 同社取締役社長・グループCEO 平成12年 4月 同社取締役会長・グループCEO 平成15年 6月 同社取締役 兼 代表執行役会長・グループCEO 平成18年 4月 株式会社ACCESS取締役（現任） 平成26年 6月 オリックス株式会社シニア・チェアマン（現任） 株式会社ドリームインキュベータ取締役（現任） 平成27年 6月 当社取締役（現任） 平成28年 4月 関西エアポート株式会社取締役（現任）	(注)6	—

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役		安田 正道	昭和35年8月22日生	昭和58年 4月 株式会社東京銀行入行 平成20年 7月 株式会社三菱東京UFJ銀行米州金融市場部長 平成21年 6月 同行執行役員 平成23年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 平成26年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成26年11月 三菱UFJセキュリティーズインターナショ ナル取締役（現任） 平成27年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成27年 6月 当社取締役（現任） 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役（現 任） 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役執行役常務（現任） カブドットコム証券株式会社取締役 〔他の法人等の代表状況〕 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役	(注)6	—
取締役 (監査等委員)		喜田 哲弘	昭和28年6月19日生	昭和51年 4月 大同生命保険相互会社入社 平成11年 3月 同社企画部長 平成12年 7月 同社取締役 平成14年 4月 大同生命保険株式会社取締役 平成15年 4月 同社常務取締役 平成18年 6月 同社常務執行役員 平成19年 4月 T&Dフィナンシャル生命保険株式会社取締 役 T&Dアセットマネジメント株式会社取締役 株式会社T&Dホールディングス常務執行役 員 平成19年 6月 株式会社T&Dホールディングス取締役常務 執行役員 平成20年 4月 同社取締役専務執行役員 平成22年 4月 大同生命保険株式会社取締役社長 株式会社T&Dホールディングス取締役 平成25年 6月 当社取締役 平成27年 4月 大同生命保険株式会社取締役会長（現任） 株式会社T&Dホールディングス取締役社長 （現任） 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)（現任） 〔他の法人等の代表状況〕 大同生命保険株式会社取締役会長 株式会社T&Dホールディングス取締役社長	(注)7	—

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役 (常勤監査 等委員)		利 光 啓 一	昭和33年9月12日生	昭和56年 4月 株式会社東京銀行入行 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行金融商品開発部長 平成20年 4月 同行執行役員 平成23年 4月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 専務取締役 平成24年 6月 当社常務執行役員 当社常務取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 取締役 平成27年 6月 当社監査役 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 常勤監査役 平成28年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 監査役(現任)	(注)7	—
取締役 (監査等委員)		熊 田 充 男	昭和34年6月23日生	昭和59年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成18年 4月 三菱UFJ証券株式会社(現:当社)金融市場 部長 平成19年 7月 三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールデ ィングス社長 平成21年 6月 三菱UFJ証券株式会社執行役員 平成22年 5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 執行役員 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 常勤監査役(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会 社監査役(現任)	(注)7	—
取締役 (監査等委員)		五十嵐則夫	昭和23年7月16日生	昭和47年 4月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和63年 7月 青山監査法人代表社員 PriceWaterhouseパートナー 平成12年 4月 中央青山監査法人代表社員 PricewaterhouseCoopersパートナー 平成18年 9月 あらた監査法人(現PwCあらた監査法人)代 表社員 平成19年 4月 横浜国立大学大学院国際社会科学部教授 平成19年 6月 松井証券株式会社監査役 平成25年 3月 花王株式会社監査役(現任) 平成26年 4月 国立大学法人横浜国立大学成長戦略研究セン ター客員教授(現任) 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	—

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		森 浩 志	昭和40年2月21日生	平成元年 4月 日本開発銀行（現：株式会社日本政策投資銀行）入行 平成 5年 4月 自治省（現：総務省）財政局出向 平成18年10月 東京弁護士会登録 西村あさひ法律事務所入所 平成21年12月 日産大阪販売株式会社社外監査役 平成22年11月 株式会社U S E N社外取締役（現任） 平成24年 1月 西村あさひ法律事務所パートナー（現任） 平成28年 3月 カゴメ株式会社社外取締役（監査等委員）（現任） 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)（現任）	(注)7	—
計						—

- (注) 1. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の宮内義彦氏は、社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員)の喜田哲弘氏、五十嵐則夫氏および森浩志氏は、社外取締役であります。
4. 喜田哲弘氏は、監査等委員会委員長であります。
5. 当社は、経営と執行の役割の明確化により、迅速な意思決定と業務執行における監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。上記取締役のうち小野寺隆実氏は副社長執行役員を、中村哲也氏、細見昌裕氏および二宮明雄氏は常務執行役員を兼務しております。
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当連結会計年度末における当社の会社の機関の内容は、以下のとおりです。

取締役9名のうち、3名を社外取締役（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）外の現役経営者を含む）とすることにより、取締役会の活性化を図るとともに経営の透明性を高め、また、監査役会を設置し、監査役5名（うち社外監査役3名）が取締役の職務執行について監査しております。

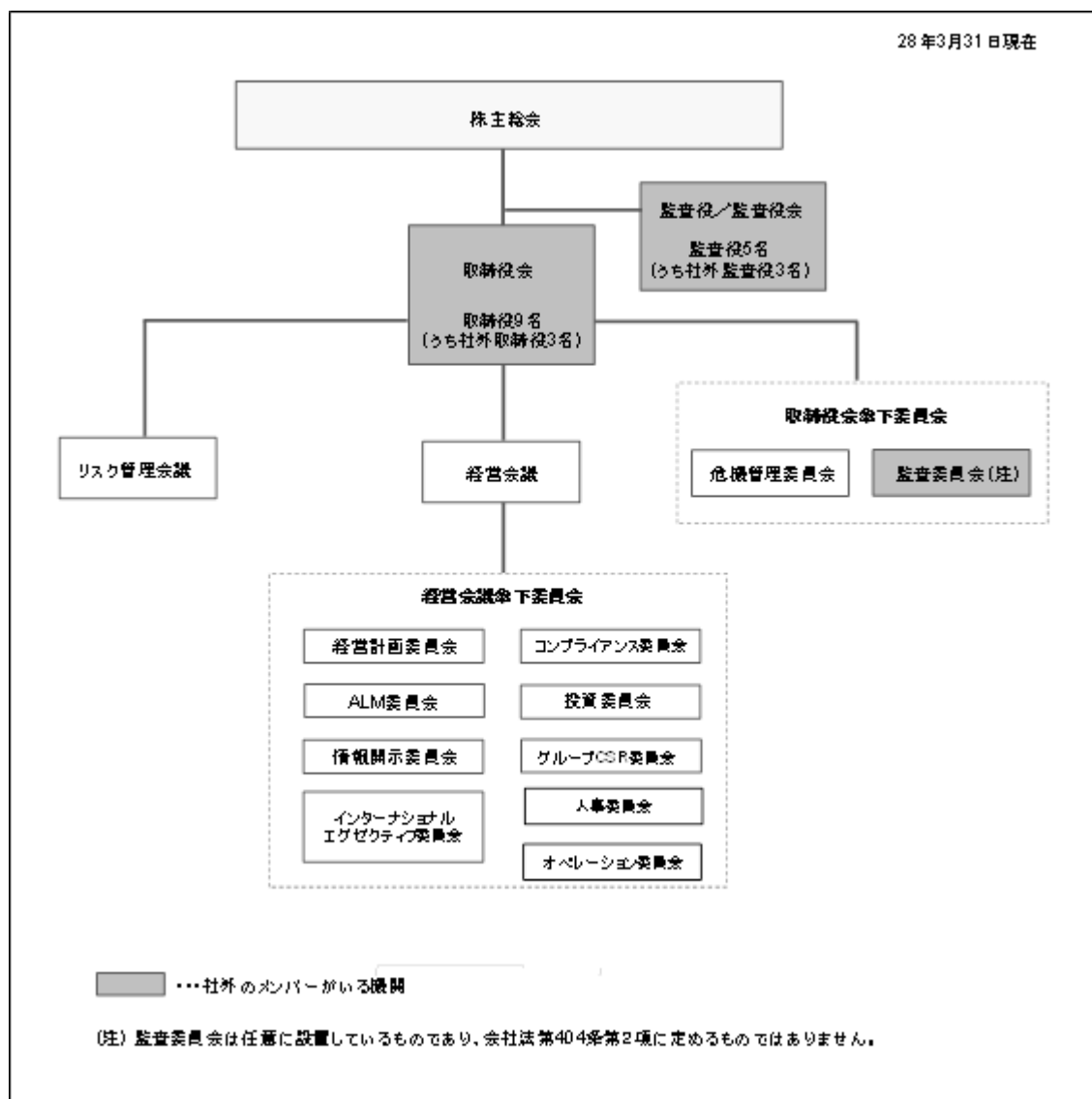
取締役会が決定した基本方針に基づき、当社および子会社等の経営全般的な重要事項および業務執行に関する重要事項を審議・協議・決定し業務執行の意思統一を図る機関として、経営会議を取締役会の下に設置しております。さらに、取締役会の委託を受け、内部監査および法令遵守等に係る諸事項の審議にあたり、取締役会の決議に資することを目的とする「監査委員会」を設置しております。監査委員会は原則月1回開催としております。

監査委員会の構成員は、社外取締役2名、外部専門家2名および内部監査部門の担当役員ですが、MUFGグループ外からの委員を半数以上とし、監査委員会委員長はMUFGグループ外からの委員より選任することとしております。また、取締役会および経営会議傘下に当社の重要事項を審議、および調査研究を組織横断的に実施する諮問機関として各種の委員会を設置しております。

また、当社は監査役および監査役会設置会社であります。監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等からその業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および各営業部店の業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求めています。また、計算書類および附属明細書につき検討を加えるにあたり、会計監査人から報告および説明を受けているほか、定期的に会計監査人と情報交換を行い密接な連携を保つよう努めております。さらに、内部監査部門（48名、ただし三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社内部監査部門との兼務者を含む）から定期的に監査の状況および結果の説明を受け、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。なお、これらの監査役業務をサポートするため、専属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

なお、取締役会の監督機能とコーポレートガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、権限委任による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めることを目的として、本年6月の定時株主総会での承認を経て、監査等委員会設置会社へ移行しました。

当社の社外取締役につきましては、宮内義彦氏はオリックス株式会社シニア・チェアマン、株式会社ACCESS取締役、株式会社ドリームインキュベータ取締役および関西エアポート株式会社取締役、喜田哲弘氏は株式会社T&Dホールディングス代表取締役社長および大同生命保険株式会社代表取締役会長、五十嵐則夫氏は国立大学法人横浜国立大学成長戦略研究センター客員教授および花王株式会社監査役、森浩志氏は西村あさひ法律事務所パートナー、株式会社USEN取締役およびカゴメ株式会社取締役（監査等委員）を兼務しております。



(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当連結会計年度末における当社の内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況は、以下のとおりです。

当社は、会社法第362条第4項第6号および第5項ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項の規定に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を以下の通り整備しております。

① 法令等遵守体制

- a. 役職員の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するため、「経営ビジョン」および具体的判断・行動基準であるMUFGグループ共通の「行動規範」を定め、当社のコンプライアンス基本方針とする。
- b. 社内規則および「コンプライアンス・マニュアル」の整備を通じて、役職員が法令等を遵守するための体制を整備する。
- c. コンプライアンスを担当する役員を置くとともに、コンプライアンスに関する統括部署を設置する。
- d. コンプライアンス・プログラム（役職員を対象とする教育等、コンプライアンス体制を実効性あるものにするための組織的な取組み）を策定し、その進捗状況のフォローアップを実施する。
- e. コンプライアンス・ホットライン（広く社員等から不正行為に関する通報を社外を含む窓口で受け付ける内部通報制度）を設置する。
- f. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の防止に努める。
- g. グローバルな総合金融グループの一員として、その業務が犯罪目的に利用されることを防止することが、経営の重要課題の一つであることを認識し、マネー・ローンダリングの防止に努める。

② 顧客保護等管理体制

- a. 「経営ビジョン」および「行動規範」を踏まえて「お客さま本位の徹底」を実現するため社内規則等の制定、管理・統括部署の設置、役職員への周知等を通じてお客さまへの説明やサポート体制、情報管理体制、利益相反管理体制等を整備する。
- b. 個人情報の管理体制整備の一環として「個人情報保護方針」を策定し、個人情報が適切に保護・管理される体制を整備する。
- c. 利益相反管理に関する基本方針として「利益相反管理方針」を策定し、お客さまの利益を不当に害することがないよう、利益相反を管理する体制を整備する。

③ 情報保存管理体制

- a. 取締役会および経営会議等の会議の議事録のほか、取締役の職務執行にかかる重要な情報について、社内規則等の定めるところにより、保存・管理を行うものとする。
- b. 保存・管理されている情報について担当部署は、合理的な事情がある場合、いつでも閲覧または謄写に供することができる体制を整備する。

④ リスク管理体制

- a. 施策計画その他戦略目標に基づき、すべての主要なリスクを特定・計測・制御・継続監視するとともに、そのプロセスの有効性を監査を通じて検証することにより、リスクに見合った収益の安定的計上、適正な資本構成の達成、資源の適正配分等の基盤を提供し、株主価値の最大化に資することとする。
- b. リスクを次のように分類、定義したうえで社内規則においてリスク管理・運営の基本方針を定めるとともに個々のリスク管理および運営体制においてはリスクの特定、計測、制御、継続監視の重要性を認識し、その把握と管理のための体制を整備する。
 - ・市場リスク
 - ・信用リスク
 - ・資金流動性リスク
 - ・オペレーショナルリスク
- c. 取締役は、業務推進担当部署から独立した、リスク管理および運営機能ならびに内部監査機能を担う部署をそれぞれ設け、それぞれの機能遂行に必要な経営資源の配分を行うこととする。
- d. 多岐に亘る当社グループの業務のリスクを可能な限り統一的な尺度で総合的に把握・運営を図るものとし、そのための体制を確立、維持、発展させ、リスク管理のベストプラクティスを目指すものとする。
- e. 当社の連結対象子会社のリスク管理および運営に際しては、当社グループにおけるリスク管理および運営方針に則り業務実態に応じた態勢を目指すよう各社を指導するとともに、所在する各種リスクを把握・管理する態勢の整備に努めるものとする。
- f. 危機事象に対し、社内規則で定める以下の事業継続に向けた基本方針に基づき、危機管理体制の整備を行うものとする。
 - ・お客さまおよび役職員の生命、身体等の安全確保を最優先する。
 - ・お客さまのデータおよび資産保護を図りつつ、迅速な復旧対策を講じる。
 - ・業務継続に務めるも、非常時において当社グループの事業に支障が生じ、全ての業務を継続させることが困難となった場合には、お客さまの生活、経済活動および証券市場の機能維持の観点から優先する業務を再開・継続させ、お客さまへの影響の極小化に務める。

⑤ 効率性確保のための体制

- a. 経営目標を定めるとともに、財務計画・事業戦略、リスク・アパタイトを有機的に関連付けた経営計画を策定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
- b. 取締役の職務執行の効率性を高めるために、取締役会の効率的な運営を図るとともに、リスク管理会議、経営会議を設置し、一定の事項の決定等を委任する。
- c. 取締役会、リスク管理会議、経営会議の諮問機関として各種の委員会を設置し、取締役会、リスク管理会議、経営会議の協議・決議に資する事項の審議を組織横断的に行う。
- d. 取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、社内規則に基づく業務分掌ならびに職務権限、組織体制の整備を行い、職務執行を分担する。

⑥ グループ管理体制

- a. 当社グループにおける業務の適正を確保するため以下のような体制を整備する。
- ・当社グループの経営目標の達成ならびに業務の健全かつ適切な運営の確保とともに、子会社等を含めたグループ事業の発展を図るため、原則として経営管理契約を締結し、当社グループ各社の業務の執行に係る事項、コンプライアンス管理に係る事項等について、当社グループ会社から報告等を受け、グループの連結戦略の策定・推進など、子会社等への指導・助言を含めた経営管理を行う。
 - ・子会社経営管理に関する基本方針を定める社内規則を制定する他、リスク管理、コンプライアンス、内部監査、財務報告に係る内部統制等の各社内規則において子会社管理に関する事項を定める。
- b. MUFGグループ内企業との不適切な取引を防止し、当社グループの健全性を確保するため以下のような体制を整備する。
- ・MUFGグループ外の社外取締役を複数選任する。
 - ・社内規則の定めるところにより、内部監査および法令遵守に関わる諸事項を審議する「監査委員会」の委員のうち半数以上をMUFGグループ外委員とし、委員長をグループ外取締役または外部専門家の中から取締役会が選任する。

⑦ 内部監査体制

- a. リスク管理、内部統制およびガバナンスの各プロセスの適切性・有効性を検証・評価する機能を担う高い専門性と独立性を備えた内部監査体制を構築し、当社および当社グループの業務の健全性および適切性を確保する。
- b. 当社および当社グループの内部監査の基本事項を定めた社内規則を制定する。
- c. 取締役会の委嘱を受け、当社および当社グループの内部監査および法令遵守等に関わる諸事項を審議する「監査委員会」を、内部監査担当部署として内部監査部を設置する。
- d. 内部監査部長は、監査役および会計監査人等の外部監査人との間で協力関係を構築し、内部監査の実効的な実施に努める。

⑧ 監査役の職務を補助する使用人に関する体制

- a. 監査役の職務を補助する組織の設置、使用人の配置については、監査役会の意向を尊重する。
- b. 監査役の職務を補助し、かつ監査役会の運営事務に関する職務を行う組織として監査役室を設置し、監査役会の指揮の下に置く。
- c. 監査役室の人事に関する事項等、監査役の補助者の独立性に関する事項は、監査役および監査役会の意向を尊重する。

⑨ 監査役への報告体制

- a. 役職員等は社内規則の定めるところにより当社および当社グループに関する下記の事項を監査役に報告しなければならない。
- ・取締役会および経営会議で決議された事項
 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・内部監査の実施状況およびその結果
 - ・定款および重大な法令違反等
 - ・コンプライアンス・ホットラインの通報状況および事案内容
 - ・その他監査役が報告を求める事項
- b. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない旨を所定の規則等において定める。

⑩ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務に係る方針

監査役の職務の執行に必要な費用又は債務については、監査役の請求に従い支払その他の処理を行う。

⑪ その他監査役による監査の実効性確保のための体制

- a. 監査役による監査の実効性を確保するため、監査役会規則および監査役監査基準に定めのある事項についてはその意向を尊重する。
- b. 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な委員会等に出席できる。
- c. 監査役は、監査の実効性を高めるため何時でも重要な役職員から業務の報告を求め、調査することができる。
- d. 監査役による監査の実効性を確保するため、監査役は代表取締役、内部監査部門と適時および定期的に意見交換できる。
- e. 監査役による監査の実効性を確保するための基本事項を定めた社内規則を制定する。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 坂本 一郎	有限責任監査法人トーマツ	－ (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 岸野 勝	有限責任監査法人トーマツ	－ (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 墨岡俊治	有限責任監査法人トーマツ	－ (注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者	人数
公認会計士	22名
会計士試験合格者等	15名
その他	20名
合計	57名

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、内部監査、監査役監査ともに、定期的に会計監査人と情報交換を行い密接な連携を保つよう努めております。

(4) 役員報酬の内容

① 役員報酬の内容

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		年額報酬額	ストックオプションとしての 新株予約権に関する報酬	役員賞与	
社内取締役	144	97	13	33	7
社外取締役	41	41	－	－	5
社内監査役	37	37	－	－	3
社外監査役	23	23	－	－	4

② 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針等

- ・本方針は、親会社であるMUFGの報酬委員会が定める「役員等の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針（以下、「MUFG方針」という。）を踏まえ、当社の取締役会で決定しております。
- ・当社は、MUFGグループの中核総合証券グループとして、激しい環境変化のなか、ますます多様化・高度化するお客さまの金融ニーズに対し、モルガン・スタンレーのグローバルな知見を活かすと同時に、MUFGグループ各社との協働をさらに進め、さらには当社グループ内各社の総合機能を最大限活用することで、これまで以上にハイクオリティのサービスを的確かつ迅速に提供してまいります。
- ・役員報酬の決定方針としては、このような経営方針の実現を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲も高めることを目的としております。また、当社の業績の状況および財務の健全性、ならびに国内外の役員報酬に係る規制を踏まえることとしております。
- ・役員報酬の水準に関しては、経済および社会の情勢、ならびに取締役および執行役員の採用国における人材マーケットの状況等を踏まえ、当社として適切な水準を決定することとしております。
- ・当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会において報酬種類別の総額をそれぞれ決定し、その範囲内において取締役会がMUFGの報酬委員会の審議の内容を踏まえ、個人別の報酬等の額を決定することとしております。また、執行役員の個人別の報酬等の内容は、取締役会が決定することとしております。
- ・MUFGは、独立社外取締役および代表執行役社長を兼務する取締役を委員とし、独立社外取締役を委員長とする報酬委員会を設けて、「MUFG方針」に従って取締役および執行役の個人別の報酬等の内容、ならびに同社子会社の役職員を兼務する場合は、当社等子会社が決定した子会社役職員としての報酬等（ただし、賞与は標準額）を合算した総額について決定しております。
- ・さらに、MUFGの報酬委員会は、同社の役員等の報酬等に関する制度の設置・改廃の内容を決定するとともに、当社の役員等の報酬等に関する制度の設置・改廃の内容、ならびに当社を含む同社の主な子会社の会長、副会長、社長および頭取の報酬等も審議し、同社取締役会に提言しております。

- ・当社の監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会において基本報酬の総額を決定し、その範囲内において監査等委員である取締役の協議により、監査等委員である取締役が受ける個人別の報酬等の額を決定しております。
- ・当社の役員等が受ける報酬等は、原則として、「基本報酬」、「株式報酬」および「役員賞与」の3種類により構成し、それぞれの種類ごとに分けて支払うこととしております。また、その構成割合は、前述の理念・目的を踏まえ適切に決定しております。なお、社外取締役および監査等委員である取締役は、職務内容を勘案し、株式報酬および賞与の支給対象外としております。
- ・「基本報酬」は、原則として各役員等の役位や駐在地等に応じて決定し、毎月現金で支払っております。
- ・「株式報酬」は、従来のストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等に代えて、平成28年度より新たな中長期インセンティブプランとして導入するもので、これまで以上に、MUFGグループの中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲を高めるとともに、MUFG株主の皆様との利益意識の共有を図ることを目的としております。本株式報酬は、信託の仕組みを利用して、以下の通り各役員等にMUFG株式等が交付される制度となっております。

①業績連動部分

「役位に応じて定められた基準額×MUFG中期経営計画の達成度等に応じた業績連動係数（0～150%の範囲で変動）」に相当するMUFG株式等（注）が原則としてMUFG中期経営計画の終了後に交付されます。

②業績非連動部分

「役位に応じて定められた基準額」に相当するMUFG株式等（注）が、原則として各役員等の退任時に交付されます。

（注）信託によるMUFG株式の平均取得単価により計算されます。

なお、従来のストックオプション制度は廃止し、今後新たなストックオプションの付与は行わないこととします。

- ・「役員賞与」は、役員等の毎年度の業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、業績連動報酬として、前年度の業績および役員等個人の職務遂行状況に応じて決定し（役位別の基準額に対し0～200%の範囲で変動）、原則として年1回現金で支払うこととしております。
- ・上記にかかわらず、日本以外の現地採用役員等の報酬等については、職務内容や業務特性に加え、採用国の報酬規制・報酬慣行、現地でのマーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に設計しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、当連結会計年度末の定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役との責任限定契約に関する規定を設けておりますが、当該定款に基づき当社が取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

① 取締役の責任限定契約

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1千万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

② 監査役の責任限定契約

監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1千万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

なお、当社は本年6月の定時株主総会で、監査等委員会設置会社への移行とともに、監査役との責任限定契約に関する規定を削除する旨の定款変更を行っております。

(6) 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、また、取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

当社の当連結会計年度末の定款には、取締役の定数および選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

(取締役の員数および選任)

第15条 当社の取締役は15名以内とし、株主総会において選任する。

2. 前項の選任決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主の出席を要する。

3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

なお、当社は本年6月の定時株主総会で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨、定款を変更しております。

(7) 剰余金の配当の決定機関

当社は、資本政策および配当政策を機動的に遂行するため、会社法第459条第1項各号に規定される、剰余金の配当および株主との合意による自己株式の取得等については法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができます。また、当社は、株主への利益配分の機会を増やすため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議により中間配当を行うことができます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	375	8	407	23
連結子会社	359	78	455	103
計	734	86	863	126

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「コンフォート・レター作成業務」等があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「コンフォート・レター作成業務」等があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、会計監査人より監査の体制・手続き・日程等の監査計画、監査見積時間等の提示を受け、その妥当性を検証の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に準拠して作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,157,151	1,202,126
預託金	177,256	609,108
トレーディング商品	※2 15,525,224	※2 14,549,323
商品有価証券等	6,038,094	3,082,614
デリバティブ取引	9,487,129	11,466,709
約定見返勘定	—	159,535
信用取引資産	51,859	260,890
信用取引貸付金	46,107	210,157
信用取引借証券担保金	5,752	50,732
有価証券担保貸付金	11,270,365	12,304,282
借入有価証券担保金	4,304,370	4,648,830
現先取引貸付金	6,965,994	7,655,452
立替金	7,353	4,986
短期差入保証金	901,937	944,504
短期貸付金	8,637	133
有価証券	160,477	180,930
未収還付法人税等	401	1,862
繰延税金資産	21,537	22,560
その他の流動資産	117,585	116,868
貸倒引当金	△2	△0
流動資産計	29,399,786	30,357,113
固定資産		
有形固定資産	※1 33,624	※1 37,508
建物	16,662	18,610
器具備品	11,537	12,162
土地	4,917	4,724
建設仮勘定	506	1,797
その他	—	213
無形固定資産	55,150	100,035
ソフトウェア	37,780	62,277
その他	17,369	37,758
投資その他の資産	504,546	528,383
投資有価証券	※4 473,485	※4 497,255
長期貸付金	161	31
退職給付に係る資産	4,674	4,284
繰延税金資産	4,807	4,551
その他	22,332	23,873
貸倒引当金	△914	△1,613
固定資産計	593,320	665,927
資産合計	29,993,106	31,023,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	11,921,542	12,932,406
商品有価証券等	2,607,193	1,730,053
デリバティブ取引	9,314,349	11,202,353
約定見返勘定	674,240	—
信用取引負債	30,470	162,002
信用取引借入金	※2 4,750	※2 33,926
信用取引貸証券受入金	25,719	128,075
有価証券担保借入金	10,739,998	11,172,507
有価証券貸借取引受入金	3,243,826	2,590,459
現先取引借入金	7,496,172	8,582,047
預り金	188,663	433,688
受入保証金	1,312,046	1,559,515
短期借入金	※2 1,308,395	※2 1,147,689
1年内償還予定の社債	129,932	169,048
1年内返済予定の長期借入金	※2 123,680	※2 71,548
コマーシャル・ペーパー	903,031	735,924
未払法人税等	24,037	12,084
賞与引当金	38,864	36,400
資産除去債務	360	1,055
その他の流動負債	187,668	135,409
流動負債計	27,582,932	28,569,280
固定負債		
社債	※2 949,993	※2 918,311
長期借入金	416,856	488,815
繰延税金負債	4,883	1,390
退職給付に係る負債	3,875	1,826
役員退職慰労引当金	166	19
資産除去債務	6,589	5,629
その他の固定負債	312	504
固定負債計	1,382,676	1,416,497
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 1,725	※5 4,232
特別法上の準備金計	1,725	4,232
負債合計	28,967,334	29,990,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	452,817	451,480
利益剰余金	207,098	228,089
株主資本合計	735,434	755,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,833	690
繰延ヘッジ損益	△134	△37
為替換算調整勘定	28,811	19,508
退職給付に係る調整累計額	2,988	1,074
その他の包括利益累計額合計	40,499	21,236
非支配株主持分	249,837	256,704
純資産合計	1,025,771	1,033,030
負債・純資産合計	29,993,106	31,023,040

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	231,825	226,105
委託手数料	38,828	46,662
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	47,217	54,157
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	60,106	49,702
その他の受入手数料	85,672	75,582
トレーディング損益	177,948	178,770
金融収益	72,785	69,573
その他の営業収益	△17	0
営業収益計	482,541	474,449
金融費用	46,784	36,706
純営業収益	435,757	437,742
販売費・一般管理費		
取引関係費	109,339	122,518
人件費	※1 145,303	※1 133,462
不動産関係費	22,616	26,696
事務費	33,123	33,844
減価償却費	15,150	21,077
租税公課	11,390	10,089
その他	8,150	9,365
販売費・一般管理費計	345,074	357,055
営業利益	90,683	80,687
営業外収益		
受取利息	5,072	4,148
持分法による投資利益	15,197	19,578
その他	6,570	4,158
営業外収益計	26,840	27,885
営業外費用		
デリバティブ評価損	545	195
固定資産除却損	384	269
その他	1,663	249
営業外費用計	2,593	715
経常利益	114,930	107,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,401	275
固定資産売却益	※2 4	—
特別利益計	9,406	275
特別損失		
投資有価証券売却損	195	26
投資有価証券評価損	※3 8	※3 23
固定資産売却損	※4 3	—
減損損失	※5 1,771	※5 710
持分変動損失	—	1,884
金融商品取引責任準備金繰入れ	392	460
その他	72	408
特別損失計	2,444	3,513
税金等調整前当期純利益	121,893	104,619
法人税、住民税及び事業税	33,461	35,556
法人税等調整額	4,287	△1,585
法人税等合計	37,748	33,971
当期純利益	84,144	70,647
非支配株主に帰属する当期純利益	33,149	27,384
親会社株主に帰属する当期純利益	50,995	43,262

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	84,144	70,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,599	△7,567
繰延ヘッジ損益	△110	31
為替換算調整勘定	20,056	△9,311
退職給付に係る調整額	1,003	△3,138
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△485
その他の包括利益合計	※ 23,604	※ △20,471
包括利益	107,749	50,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,374	23,999
非支配株主に係る包括利益	32,374	26,175

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	266,850	769,317
会計方針の変更による累積的影響額		25,209	△31,107	△5,898
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,518	452,158	235,742	763,419
当期変動額				
剰余金の配当			△79,638	△79,638
親会社株主に帰属する当期純利益			50,995	50,995
子会社株式の追加取得		659		659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	659	△28,643	△27,984
当期末残高	75,518	452,817	207,098	735,434

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	282,654	1,068,092
会計方針の変更による累積的影響額						△6,630	△12,529
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	276,024	1,055,563
当期変動額							
剰余金の配当							△79,638
親会社株主に帰属する当期純利益							50,995
子会社株式の追加取得							659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,940	△96	19,938	597	24,379	△26,186	△1,806
当期変動額合計	3,940	△96	19,938	597	24,379	△26,186	△29,791
当期末残高	8,833	△134	28,811	2,988	40,499	249,837	1,025,771

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	452,817	207,098	735,434
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,518	452,817	207,098	735,434
当期変動額				
剰余金の配当			△22,271	△22,271
親会社株主に帰属する当期純利益			43,262	43,262
子会社株式の追加取得		△1,336		△1,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△1,336	20,991	19,654
当期末残高	75,518	451,480	228,089	755,089

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,833	△134	28,811	2,988	40,499	249,837	1,025,771
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,833	△134	28,811	2,988	40,499	249,837	1,025,771
当期変動額							
剰余金の配当							△22,271
親会社株主に帰属する当期純利益							43,262
子会社株式の追加取得							△1,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,143	97	△9,302	△1,914	△19,262	6,866	△12,396
当期変動額合計	△8,143	97	△9,302	△1,914	△19,262	6,866	7,258
当期末残高	690	△37	19,508	1,074	21,236	256,704	1,033,030

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,893	104,619
減価償却費	15,150	21,077
のれん償却額	959	2,077
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	△103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△371
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	392	460
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	217	△1,384
受取利息及び受取配当金	△79,631	△74,233
支払利息	46,784	36,706
持分法による投資損益 (△は益)	△15,197	△19,578
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,219	△2,226
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,315	23
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
減損損失	1,771	710
持分変動損益 (△は益)	—	1,884
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△19,331	61,842
トレーディング商品の増減額	△203,141	1,937,477
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	829,791	△831,220
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	23,362	△2,410
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△1,473,917	△654,135
立替金及び預り金の増減額	△7,665	△34,943
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△121,799	6,464
受入保証金の増減額 (△は減少)	256,920	65,605
その他	117,414	△101,874
小計	△516,009	516,467
利息及び配当金の受取額	107,873	95,443
利息の支払額	△50,585	△43,716
法人税等の支払額	△34,459	△60,590
法人税等の還付額	10,690	17,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△482,491	525,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,839	△6,234
定期預金の払戻による収入	8,083	6,483
有価証券の取得による支出	△610,536	△320,493
有価証券の売却及び償還による収入	570,530	267,292
投資有価証券の取得による支出	△468,799	△325,531
投資有価証券の売却及び償還による収入	731,356	337,612
有形固定資産の取得による支出	△5,715	△9,648
有形固定資産の売却による収入	5	0
有形固定資産の除却による支出	△301	△422
無形固定資産の取得による支出	△17,890	△38,713
貸付金の増減額（△は増加）	1,796	8,633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 2,597
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,690	△78,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	241,162	△193,311
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	349,125	△160,396
長期借入れによる収入	268,728	248,073
長期借入金の返済による支出	△225,064	△247,692
社債の発行による収入	405,211	709,274
社債の償還による支出	△599,699	△663,067
配当金の支払額	△79,638	△22,271
非支配株主への分配金支払額	△13,357	△28,796
非支配株主への払戻による支出	△17,602	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28,579	△3,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,286	△362,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,835	△3,212
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,321	81,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,995	1,149,317
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△36,043
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,149,317	※1 1,194,597

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社
カブドットコム証券株式会社
MUSビジネスサービス株式会社
エム・ユー・エス情報システム株式会社
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル
三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)
三菱UFJセキュリティーズ(USA)
MUFGセキュリティーズ(カナダ)
三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス
三菱UFJセキュリティーズ(香港)
三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)
MMパートナーシップ

(新規)

カブドットコム証券株式会社

上記は、株式を追加取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

MUFGセキュリティーズ(カナダ)

上記は、新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。

(除外)

国際投信投資顧問株式会社

上記は、三菱UFJ投信株式会社を存続会社、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

TMIノミニーズ

上記は、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 3社

持分法適用関連会社名

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
三菱UFJ国際投信株式会社
丸の内キャピタル株式会社

(新規)

三菱UFJ国際投信株式会社

上記は、三菱UFJ投信株式会社を存続会社、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、持分法適用関連会社の範囲に含めております。なお、平成27年7月1日付で、三菱UFJ投信株式会社は、三菱UFJ国際投信株式会社に商号変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

12月末日 8社

3月末日 5社

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない8社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

① その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。

国内連結子会社および在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
器具備品	3～15年

② 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約、金利スワップおよび株式指数先物をヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア. 為替変動リスク

(a)ヘッジ手段

為替予約

(b)ヘッジ対象

外貨建金融資産（有価証券、投資有価証券）

イ. 金利変動リスク

(a)ヘッジ手段

金利スワップ

(b)ヘッジ対象

有価証券、投資有価証券

ウ. 株価変動リスク

(a)ヘッジ手段

株式指数先物

(b)ヘッジ対象

投資有価証券

③ ヘッジ方針

外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を行っているほか、一部の有価証券・投資有価証券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引、一部の投資有価証券の株価変動リスクを回避する目的で株式指数先物取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。なお、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヶ月を超える定期預金は含んでおりません。）

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券評価損」に表示していた1,306百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

共通支配下の取引等

子会社株式の現物配当

1. 取引の概要

当該子会社の名称およびその事業の内容

(1) 子会社の名称

三菱UFJセキュリティーズ (USA)

なお、三菱UFJセキュリティーズ (USA)は、平成28年7月1日付で名称をMUFG Securities Americas Inc.に変更する予定です。

(2) 事業の内容

証券業

(3) 企業結合日

平成28年7月1日 (現物配当の効力発生日)

(4) その他取引の概要に関する事項

当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (以下、「MUFG」) は、平成26年2月に米国当局により発表された米国プルデンシャル規制 (以下、「EPS規制」) の最終ルール適用を受け、平成28年7月1日までに、米国金融持株会社MUFG Americas Holdings Corporation (以下、「MUAH」) をEPS規制で設置が求められている米国中間持株会社として、当社およびMUFGグループ各社の在米子会社をその傘下に置くことを決定しております。

当社は、平成28年3月25日開催の取締役会において、当社在米子会社である三菱UFJセキュリティーズ (USA) の全株式をMUFGに現物配当することを決議いたしました。MUFGは当該株式をMUAHに現物出資し、その対価としてMUAHの株式を取得する予定です。

当該現物配当の実行により、三菱UFJセキュリティーズ (USA) およびその子会社であるMUFGセキュリティーズ (カナダ) は当社の連結子会社に該当しないことになります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

3. 当該連結子会社が含まれている報告セグメントの名称

「証券業務 (米国)」

三菱UFJセキュリティーズ (USA) およびその子会社であるMUFGセキュリティーズ (カナダ) は、本件後に当社の連結範囲から除外されますが、当社の社内収益管理は引き続き両社を含めて行うため、「証券業務 (米国)」での開示を継続する予定です。なお、連結財務諸表計上額との差額は、調整額で調整する予定です。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	29,739百万円	28,497百万円

※ 2. 担保に供している資産

前連結会計年度(平成27年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	185,488	195,105	195,105
共通担保資金供給オペレーション	150,000	154,134	154,134
1年内返済予定の長期借入金	9,682	11,301	11,301
信用取引借入金	4,750	4,176	4,176
社債	34,336	38,299	38,299
計	234,258	248,882	248,882

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券262,285百万円および担保として受け入れた有価証券163,505百万円を差し入れております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	165,982	121,413	121,413
共通担保資金供給オペレーション	150,000	102,374	102,374
1年内返済予定の長期借入金	—	—	—
信用取引借入金	2,208	2,910	2,910
社債	19,301	20,276	20,276
計	187,492	144,600	144,600

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券169,773百万円および担保として受け入れた有価証券191,113百万円を差し入れております。

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸証券	28,410百万円	127,114百万円
信用取引借入金の本担保証券	4,750	33,886
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,517,427	2,880,429
現先取引で売却した有価証券	10,599,340	10,795,883
その他担保として差し入れた有価証券	375,634	489,209
(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。		

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	44,539百万円	193,048百万円
信用取引借証券	5,752	47,940
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,906,813	5,479,009
現先取引で買い付けた有価証券	9,745,899	8,788,999
その他担保として受け入れた有価証券	203,730	561,172

※4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	248,387百万円	287,449百万円

※5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

6. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

連結子会社は貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	145,315百万円	60,271百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	145,315	60,271

(借手側)

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行(前連結会計年度末7行)と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	348,862百万円	310,728百万円
借入実行残高	7,000	—
差引額	341,862	310,728

(連結損益計算書関係)

※ 1. 人件費には、次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	32,597百万円	29,980百万円
退職給付費用	8,362	675

※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	4百万円	－百万円

※ 3. 投資有価証券評価損

「金融商品に関する会計基準」に基づき減損処理を行ったものであります。

※ 4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	3百万円	－百万円

※ 5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額（百万円）
東京都千代田区 他2箇所	移転予定オフィス	建物	1,030
		器具備品	62
		その他	125
東京都江東区 他1箇所	業務システム	ソフトウェア	488
その他	遊休資産	器具備品	41
	店舗設備	建物	18
		土地	4

当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当連結会計年度において、移転予定オフィスにつき、移転・合併・撤去に伴い使用の見込みがなくなった建物・器具備品・その他、業務システムの一部更改により使用の見込みがなくなったソフトウェア、設備の入れ替えに伴い遊休資産となった器具備品、稼働率が低下したもしくは店舗網見直しにより使用の見込みがなくなった建物・土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,771百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額のうち、撤去に伴う移転予定オフィスの建物・器具備品、遊休資産の器具備品、店舗網見直しにより使用の見込みがなくなった店舗設備の建物・土地については正味売却可能価額で測定しており、不動産鑑定評価額または合理的な見積りにより評価しております。

また、移転・合併に伴う移転予定オフィスの建物・器具備品・その他、業務システムのソフトウェア、稼働率が低下した店舗設備の建物・土地については使用価値で測定しており、将来キャッシュ・フローを0.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額（百万円）
東京都江東区 他1箇所	業務システム	ソフトウェア	185
		器具備品	176
東京都渋谷区 他57箇所	店舗設備	建物	164
		器具備品	104
		土地	7
その他	移転予定オフィス	建物	54
		器具備品	16

当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当連結会計年度において、業務システムの一部更改等により使用の見込みがなくなったソフトウェア・器具備品、稼働率が低下したもしくは店舗の移転・電話設備の更改により使用の見込みがなくなった建物・器具備品・土地、オフィスの移転により使用の見込みがなくなった建物・器具備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（710百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額のうち、業務システムの器具備品、店舗の移転・電話設備の更改により使用の見込みがなくなった建物・器具備品、移転予定オフィスの建物・器具備品については正味売却可能価額で測定しており、合理的な見積もりにより評価しております。

また、業務システムのソフトウェア、稼働率が低下した店舗設備の建物・器具備品・土地については使用価値で測定しており、将来キャッシュ・フローを0.2%～0.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,243百万円	△8,168百万円
組替調整額	△11,126	△3,305
税効果調整前	3,117	△11,474
税効果額	△517	3,906
その他有価証券評価差額金	2,599	△7,567
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△80	△67
組替調整額	△75	124
税効果調整前	△155	57
税効果額	44	△26
繰延ヘッジ損益	△110	31
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,056	△9,311
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	20,056	△9,311
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,828	△3,546
組替調整額	△648	△1,174
税効果調整前	1,180	△4,720
税効果額	△176	1,582
退職給付に係る調整額	1,003	△3,138
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	55	△565
組替調整額	△0	80
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△485
その他の包括利益合計	23,604	△20,471

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,968	81.37	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	11,644	15.80	平成26年9月30日	平成26年11月17日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月5日 臨時株主総会	普通株式	8,025	10.89	—	平成27年2月5日

(注) 基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,777	利益剰余金	15.98	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,777	15.98	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	10,494	14.24	平成27年9月30日	平成27年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	10,266	利益剰余金	13.93	平成28年3月31日	平成28年5月17日

(3) 取締役会決議に基づき、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（当社議決権割合の100%を有する株主）に対し、平成28年7月1日に以下の内容で特別配当を実施する予定です。かかる特別配当に伴い、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対し、金銭分配請求権（当社に対し、下記配当財産に代えて金銭を交付することを請求する権利。行使期間は平成28年3月28日から平成28年6月30日まで。）を付与しております。

（決議）	株式の種類	配当財産の種類および 帳簿価額（百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 取締役会	普通株式	三菱UFJセ キュリティー ズ（USA） の普通株式全 て	53,301 利益剰余金	72.32	—	平成28年7月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金・預金	1,157,151百万円	1,202,126百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,833	△7,529
現金及び現金同等物の期末残高	1,149,317	1,194,597

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにカブドットコム証券株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	809,222	百万円
固定資産	10,480	
のれん	22,374	
流動負債	△752,269	
固定負債	△22,758	
特別法上の準備金	△2,046	
非支配株主持分	△21,024	
既存持分	△6,459	
株式の取得価額	37,518	
現金及び現金同等物	△40,115	
差引：取得による収入	2,597	

3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

合併による関係会社株式の取得 35,067百万円

(注)三菱UFJ投信株式会社を存続会社、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、国際投信投資顧問株式会社が連結子会社でなくなったことに伴い、三菱UFJ国際投信株式会社(持分法適用関連会社)の株式を取得しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため、リース資産の内容および減価償却の方法の記載を省略しております。

(貸主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1 年内	8,000	9,932
1 年超	56,916	79,961
合計	64,916	89,894

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1 年内	170	172
1 年超	1,024	852
合計	1,195	1,025

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、お客様のニーズに応じた金融商品や金融サービスを提供するため、種々の金融商品を保有しています。また、社債、株式など有価証券の引受業務も行っており、これらを一時的に保有することもあります。更にポジションのリスクコントロールやマーケットメイキングなどを目的として、トレーディングを行っています。また、資金調達的手段として種々の金融商品を利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、(a)株式や債券に代表される有価証券の現物取引、(b)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引といった取引所上場の金融派生商品[市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引]、(c)スワップ取引、外国為替先物取引、通貨オプション取引、選択権付債券売買、有価証券店頭デリバティブ取引等の取引所以外の金融派生商品[店頭デリバティブ取引]、(d)証券化商品、その他の有価証券等、の4種類に大別されます。また、資金調達や運用の手段として、レポ取引や有価証券貸借取引、長期借入金、デリバティブを内包したMTNや仕組みローン等を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関する手段、対象、方針、有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

〔金融商品に係る主要なリスク〕

当社グループが金融商品を保有することに伴い発生し、当社グループの財務状況に影響を与えるリスクには、主として市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な指標（市場リスクファクター）の変動により、保有する資産・負債（オフバランスの資産・負債を含む）の価値が変動し、損失を被るリスク（市場変動リスク）、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（商品流動性リスク）をいいます。信用リスクとは、当社グループが信用を供与した取引先、ならびに当社グループが保有する有価証券の発行者、もしくはクレジットデリバティブ取引等における参照体の財務状況の悪化、契約不履行等により損失を被るリスクをいいます。また、その他に、当社グループの財務内容の悪化等により金融商品を保有するために必要な資金が確保できなくなること、または資金の確保に通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性がある資金流動性リスク、金融商品の取扱などに関連し内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外性的事象に起因するオペレーショナルリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

〔リスクガバナンス〕

当社グループは、業務戦略・収益計画と各種リスクの運営方針を有機的に関連付け一体管理する枠組みとしてリスク・アペタイト・フレームワーク（RAF）を導入しています。当社グループの収益・リスクのバランスを確保し、リスクガバナンス強化や資本運営の最適化を図るため、当社は、経営ビジョンならびに許容すべきリスクの基本戦略、原則および方針を国内主要子会社、海外主要子会社それぞれに対して、「リスク・アペタイト・ステートメント（RAS）」として定め、また、主要子会社は、これらと整合する各社毎のRASを定め、それぞれRAFの基本方針を明文化しています。当社は、当社グループ主要各社が、経営計画をRASに基づいて策定し、その業務運営がRASに沿ってなされているかモニタリングすると共に、必要に応じて指導・助言しております。

また、当社は、取締役会からリスク管理に係る重要事項の決議を委任された「リスク管理会議」において、市場リスク管理、信用リスク管理、資金流動性リスク管理、オペレーショナルリスク管理に係る規程等を制定し、当該規程に則りリスク管理を行っています。当社グループの各種リスクの状況は、業務を執行する部署から独立した当社のリスク管理部署がモニタリングするとともに、その結果を日次で経営陣に、月次でリスク管理会議および取締役会に報告しています。

金融商品の時価評価は、当社グループ主要各社のプロダクトコントロール部署が日次でモニタリングするとともに、独立した検証を行い、その結果を月次で関連会議体に報告しています。また、リスク管理および財務等に係る重要なデータの信頼性を支える体制整備のため、チーフ・データ・オフィサー、経営情報管理部署を設置しています。

〔市場リスク〕

市場リスクについて、当社ならびに当社グループ主要各社は①市場リスク量による管理方法、②ストレステストによる管理方法、③感応度等による管理方法等を通じて、それぞれに限度枠を設定し、リスク管理部署がその遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っています。これら市場リスク管理の状況は、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

①市場リスク量による管理方法

市場リスク量は、保有期間や信頼区間等の一定の前提条件の下、市場変化によって被る可能性のある損失額として定義されます。当社では、当社グループ主要各社が保有している商品有価証券やデリバティブ取引等の全てのトレーディングポジションを対象として、金利、為替、株価等の代表的な市場変化に伴うリスクを表すVaR（バリュー・アット・リスク）と債券や株式等の個別銘柄事情に起因した価格変動リスクを表すVaI（バリュー・アット・イディオシンクラティック・リスク）を日次で計測しています。これらVaRおよびVaI（これらを合わせて「市場リスク量」と言う）の算定に当たっては、保有期間10日間、信頼区間99%、観測期間701日間のヒストリカルシミュレーション法を採用した計測モデルを用いています。こうして算出される市場リスク量について、当社グループ主要各社の各業務分野毎に限度枠（市場リスク量枠）を設定し、その費消状況等を日次でモニタリングしています。これらの限度枠は、原則、半期毎に見直しを行っています。なお、上記市場リスク量は、月次でバック・テストングを行い、計測モデルの妥当性を確認しています。

②ストレステストによる管理方法

当社では、市場リスク量だけでは捕捉し切れない大幅な市場変化等のストレス事象が発生した際に生じる想定損失額を一定限度に収めるため、ストレステストを月次で実施すると共に、そこで算出されたストレス損失額に対して、一定の限度枠を設定し、管理しています。当社のストレステストは、当社グループ主要各社が保有している市場リスクポジションについて、債券や株式等のように市場流動性の高いポジションとエキゾチックデリバティブ等のように市場流動性の低いポジションに分別した上で、それぞれに市場流動性を反映したストレスシナリオを設定し、計測を行っています。さらに、当社グループ主要各社も、それぞれ独自にストレステストを実施しています。なお、ストレステストの計測手法は、保有するリスクポジション状況や市場変化等を考慮した上で、原則、半期毎に見直しを行っています。

③感応度等による管理方法

上記市場リスク量やストレステストを通じた管理を補完するものとして、当社グループ主要各社は、各社の商品・業務特性に応じた市場リスクファクターの各種感応度や取引残高に対して、様々な限度枠（「各種パラメータ枠」と言う）を設定し、日次でモニタリングすることにより、きめ細かな管理を行っています。また、当社は、グループ主要各社に対し、パラメータ枠を設定し、運営状況を週次でモニタリングしています。これら各種パラメータ枠は、当社および当社グループ主要各社が、市場リスク量枠等と整合性を確認しつつ、原則、半期毎に見直しを行っています。

〔市場リスクに係る定量的情報〕

（トレーディング目的の金融商品）

平成28年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量は、全体で10,107百万円（前連結会計年度は8,996百万円）であります。

平成27年度に関して実施したバック・テストングの結果、実際の損失額が市場リスク量を超えた回数は1回（前連結会計年度は0回）であります。

市場リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量ですが、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があるため、これを補完するため、ストレステストを実施しています。

（トレーディング目的以外の金融商品）

当社グループにおいて、リスク管理上市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品のうち市場リスク変動の影響を受ける主な金融商品は「有価証券および投資有価証券」のその他有価証券に分類される上場株式および債券、トレーディング目的以外で保有するデリバティブ取引です。

平成28年3月31日（当期の連結決算日）現在で主にヒストリカルシミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間701営業日）を採用し市場リスク量を算定した場合、全体で2,902百万円（前連結会計年度は4,216百万円）となります。

なお、トレーディング目的の金融商品と同じく、トレーディング目的以外の金融商品に対しても、ストレステストを実施しています。

〔信用リスク〕

当社は、当社グループの信用リスクについて「与信リスク」、「発行体リスク」および「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めています。与信リスクは取引先グループないし取引先毎に管理し、与信の供与は、リスク管理会議において決定するほか、リスク管理会議からの権限委譲に基づき決定しています。発行体リスクは、集中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、当社グループがトレーディング目的で保有する有価証券等およびクレジットデリバティブ取引における参照体に対し、格付け別の上限額等を設定することにより管理しています。さらに、特定の発行体等へのリスクの集中を回避することを目的とし、発行体別限度枠等を設定することにより管理しています。カントリーリスクは、対象国毎に当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額の上限を設定することにより、当該国毎に管理しています。これら信用リスク管理の状況は、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

〔資金流動性リスク〕

当社では、当社およびMUFGグループの信用力の状況や資金調達市場の状況等に応じて、当社における資金流動性に係る危険度段階（流動性ステージ）を決定すること、ならびに決定されたステージに応じた資金流動性に係る行動計画およびコンティンジェンシープランを定めています。当社グループ主要各社は、資金流動性の危機事象が発生した場合の資金繰りおよびバランスシートの状況を把握するため、日次でストレステストを実施するとともに、資金流出額に対する良質な流動資産の割合（バーゼル規制の流動性カバレッジ比率（LCR））に数値基準を設定しています。当社は、当社グループ主要各社連結ベースのLCRに設定した数値基準に基づくLCRステージ運営を行っています。これら資金流動性リスク管理の状況は、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

〔オペレーショナルリスク〕

当社では、オペレーショナルリスクを、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外性的事象に起因する損失に係るリスクと定義し、具体的には「事務リスク」、「情報資産リスク」、「法的リスク」、「人材リスク」、「有形資産リスク」、「評判リスク」に分類のうえ、グループ主要各社においてその規模・特性に応じた管理を行っています。オペレーショナルリスクは全ての業務に所在することから、当社グループ主要各社において、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）等を実施し、重要な内部統制プロセスにおけるオペレーショナルリスクの認識・評価を行っています。当社は、オペレーショナルリスクの管理状況は、リスク管理部署が取り纏め、関連する会議体に月次ならびに四半期毎に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	1,157,151	1,157,151	—
(2) 預託金	177,256	177,256	—
(3) 商品有価証券等	6,038,094	6,038,094	—
(4) 約定見返勘定	—	—	—
(5) 信用取引資産	51,858	51,858	—
①信用取引貸付金(*1)	46,107		
貸倒引当金	△1		
	46,106	46,106	—
②信用取引借証券担保金	5,752	5,752	—
(6) 有価証券担保貸付金	11,270,365	11,270,372	7
①借入有価証券担保金	4,304,370	4,304,370	—
②現先取引貸付金	6,965,994	6,966,001	7
(7) 立替金	7,353	7,353	—
(8) 短期差入保証金	901,937	901,937	—
(9) 短期貸付金(*1)	8,637		
貸倒引当金	△0		
	8,637	8,637	—
(10) 有価証券および投資有価証券	383,729	383,688	△40
資 産 計	19,996,384	19,996,350	△33
(1) 商品有価証券等	2,607,193	2,607,193	—
(2) 約定見返勘定	674,240	674,240	—
(3) 信用取引負債	30,470	30,470	—
①信用取引借入金	4,750	4,750	—
②信用取引貸証券受入金	25,719	25,719	—
(4) 有価証券担保借入金	10,739,998	10,739,994	△4
①有価証券貸借取引受入金	3,243,826	3,243,826	—
②現先取引借入金	7,496,172	7,496,167	△4
(5) 預り金	188,663	188,663	—
(6) 受入保証金	1,312,046	1,312,046	—
(7) 短期借入金	1,308,395	1,308,395	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	123,680	123,699	19
(9) コマーシャル・ペーパー	903,031	903,031	—
(10) 1年内償還予定の社債	129,932	129,973	41
(11) 社債	949,993	950,670	677
(12) 長期借入金	416,856	417,260	404
負 債 計	19,384,502	19,385,639	1,137
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	172,785	172,785	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(53)	(53)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	172,731	172,731	—

(*1)該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計 上 額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	1,202,126	1,202,126	—
(2) 預託金	609,108	608,673	△435
(3) 商品有価証券等	3,082,614	3,082,614	—
(4) 約定見返勘定	159,535	159,535	—
(5) 信用取引資産	260,890	260,890	—
①信用取引貸付金(*1)	210,157		
貸倒引当金	△0		
②信用取引借証券担保金	210,157	210,157	—
50,732	50,732		
(6) 有価証券担保貸付金	12,304,282	12,304,129	△152
①借入有価証券担保金	4,648,830	4,648,830	—
②現先取引貸付金	7,655,452	7,655,299	△152
(7) 立替金	4,986	4,986	—
(8) 短期差入保証金	944,504	944,504	—
(9) 短期貸付金(*1)	133		
貸倒引当金	△0		
	133	133	—
(10) 有価証券および投資有価証券	388,919	389,038	118
資 産 計	18,957,102	18,956,633	△469
(1) 商品有価証券等	1,730,053	1,730,053	—
(2) 約定見返勘定	—	—	—
(3) 信用取引負債	162,002	162,002	—
①信用取引借入金	33,926	33,926	—
②信用取引貸証券受入金	128,075	128,075	—
(4) 有価証券担保借入金	11,172,507	11,172,377	△129
①有価証券貸借取引受入金	2,590,459	2,590,459	—
②現先取引借入金	8,582,047	8,581,918	△129
(5) 預り金	433,688	433,688	—
(6) 受入保証金	1,559,515	1,559,515	—
(7) 短期借入金	1,147,689	1,147,689	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	71,548	71,556	8
(9) コマーシャル・ペーパー	735,924	735,924	—
(10) 1年内償還予定の社債	169,048	169,122	74
(11) 社債	918,311	919,323	1,011
(12) 長期借入金	488,815	491,847	3,031
負 債 計	18,589,104	18,593,101	3,996
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	267,242	267,242	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(2,886)	(2,886)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	264,356	264,356	—

(*1)該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の子会社においては、預託金に含まれる債券およびマルチコラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券担保貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(7) 立替金、(8) 短期差入保証金ならびに(9) 短期貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格等によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券担保借入金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

- (5) 預り金、(6) 受入保証金ならびに(7) 短期借入金
これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(12)長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、主に一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (9) コマーシャル・ペーパー
コマーシャル・ペーパーは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、在外子会社の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によってります。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。
- (10) 1年内償還予定の社債ならびに(11) 社債
当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、劣後特約付社債については、変動金利で当社の信用状態が発行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- 在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(10)有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
①非上場株式等(*1)	250,282	289,284
②組合出資金等(*2)	49	74

- (*1)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- (*2)組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	1,157,151	—	—	—	—	—	—
預託金(*1)	175,755	—	—	—	—	—	—
信用取引資産	51,859	—	—	—	—	—	—
①信用取引貸付金	46,107	—	—	—	—	—	—
②信用取引借証券担保金	5,752	—	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付金	11,146,754	781	—	—	—	—	—
①借入有価証券担保金	4,304,370	—	—	—	—	—	—
②現先取引貸付金	6,842,383	781	—	—	—	—	—
立替金	7,353	—	—	—	—	—	—
短期差入保証金	901,937	—	—	—	—	—	—
短期貸付金	8,637	—	—	—	—	—	—
有価証券および投資有価証券	160,100	41,374	22,921	42,036	53,253	25,588	—
その他有価証券のうち満期が あるもの	160,100	41,374	22,921	42,036	53,253	25,588	—
(1)債券	160,100	41,374	22,921	42,036	53,253	25,588	—
(2)その他	—	—	—	—	—	—	—
合　計	13,609,549	42,155	22,921	42,036	53,253	25,588	—

(*1)預託金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	1,202,126	—	—	—	—	—	—
預託金(*1)	509,718	15,000	9,000	6,000	5,000	45,000	15,000
信用取引資産	260,890	—	—	—	—	—	—
①信用取引貸付金	210,157	—	—	—	—	—	—
②信用取引借証券担保金	50,732	—	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付金	12,077,853	192,297	37,882	—	—	—	—
①借入有価証券担保金	4,648,830	—	—	—	—	—	—
②現先取引貸付金	7,429,023	192,297	37,882	—	—	—	—
立替金	4,986	—	—	—	—	—	—
短期差入保証金	944,504	—	—	—	—	—	—
短期貸付金	138	—	—	—	—	—	—
有価証券および投資有価証券	184,274	74,333	3,015	60,355	24,076	32,381	—
その他有価証券のうち満期が あるもの	184,274	74,333	3,015	60,355	24,076	32,381	—
(1)債券	184,274	74,333	3,015	60,355	24,076	32,381	—
(2)その他	—	—	—	—	—	—	—
合　計	15,184,493	281,630	49,897	66,355	29,076	77,381	15,000

(*1)預託金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引負債							
信用取引借入金	4,750	—	—	—	—	—	—
短期借入金	1,308,395	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	123,680	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	903,031	—	—	—	—	—	—
1年以内償還予定の社債	129,932	—	—	—	—	—	—
社債	71	143,552	81,038	110,537	24,024	89,014	501,754
長期借入金	—	15,500	57,956	27,500	57,500	112,700	145,700
合計	2,469,861	159,052	138,994	138,037	81,524	201,714	647,454

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引負債							
信用取引借入金	33,926	—	—	—	—	—	—
短期借入金	1,147,689	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	71,548	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	735,924	—	—	—	—	—	—
1年以内償還予定の社債	169,048	—	—	—	—	—	—
社債	563	82,373	204,905	33,701	142,613	62,662	391,492
長期借入金	—	75,015	27,500	57,500	6,000	141,200	181,600
合計	2,158,700	157,388	232,405	91,201	148,613	203,862	573,092

(有価証券関係)

1. 商品有価証券等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	7,066	△9,258

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	20,119	7,907	12,212
	(2)債券	207,573	206,459	1,114
	(3)その他	12,934	10,616	2,318
	小計	240,628	224,983	15,645
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	139,848	140,595	△747
	(3)その他	3,252	3,349	△97
	小計	143,100	143,945	△844
合計		383,729	368,928	14,800

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,895百万円）および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（連結貸借対照表計上額 49百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,300	1,453	1,847
	(2)債券	58,445	58,247	198
	(3)その他	3,682	2,646	1,036
	小計	65,428	62,346	3,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,812	4,298	△486
	(2)債券	317,887	320,517	△2,629
	(3)その他	1,790	1,791	△0
	小計	323,490	326,607	△3,116
合計		388,919	388,954	△34

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,834百万円）および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（連結貸借対照表計上額 74百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	8,714	7,096	178
(2)債券	601,906	4,419	117
(3)その他	294	13	18
合計	610,915	11,529	314

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	1,972	212	—
(2)債券	329,994	2,101	88
(3)その他	1	0	—
合計	331,968	2,314	88

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券の株式1百万円、その他有価証券のその他7百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について23百万円（その他有価証券のその他23百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については連結決算日の時価が取得原価と比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	11,094,268	4,659,482	△28,809	△28,809
		買建	11,035,648	10,963,045	38,285	38,285
	金利オプション	売建	6,133,931	273,025	△1,667	△818
		買建	4,969,695	121,870	2,020	532
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	46,011,917	413,295	5,108	5,108
		買建	44,924,392	1,112,926	△4,688	△4,688
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	265,498,960	197,690,263	6,550,181	6,550,181
		受取変動・ 支払固定	260,032,687	192,040,984	△6,526,343	△6,526,343
		受取変動・ 支払変動	29,351,191	24,464,014	△3,548	△3,548
		受取固定・ 支払固定	414,339	274,632	8,893	8,893
	金利スワップション	売建	30,718,362	19,383,812	△770,393	△183,595
		買建	27,945,851	17,636,181	744,873	217,304
	その他	売建	2,509,039	1,644,040	△50,843	△26,999
		買建	2,437,794	1,614,924	54,852	32,398
合計			—	—	17,921	77,901

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	5,027,666	3,380,849	△2,704	△2,704
		買建	16,146,657	11,573,458	11,359	11,359
	金利オプション	売建	1,655,317	15,003	△108	82
		買建	1,602,451	—	123	△180
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	22,491,816	529,083	△2,053	△2,053
		買建	22,518,932	237,386	0	0
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	299,794,702	220,928,106	8,668,799	8,668,799
		受取変動・ 支払固定	293,225,265	230,744,788	△8,591,396	△8,591,396
		受取変動・ 支払変動	35,986,545	30,510,738	22,952	22,952
		受取固定・ 支払固定	289,737	229,346	△1,371	△1,371
	金利スワップション	売建	23,908,894	17,303,698	△762,459	△202,160
		買建	21,716,652	16,112,749	675,327	175,802
	その他	売建	1,984,820	1,628,162	△52,322	△28,298
		買建	2,342,570	1,685,478	48,604	24,256
合計			—	—	14,750	75,087

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ		26,759,608	20,936,746	111,003	111,003
	為替予約	売建	1,962,588	270,446	△122,527	△122,527
		買建	883,131	303,617	123,061	123,061
	通貨オプション	売建	3,338,779	2,195,810	△211,140	△153,231
		買建	3,173,677	2,053,353	241,142	177,120
合計			—	—	141,539	135,426

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ		29,646,490	20,715,593	114,948	114,948
	為替予約	売建	1,980,308	219,525	△54,459	△54,459
		買建	1,060,961	299,151	72,570	72,570
	通貨オプション	売建	2,952,622	1,948,627	△96,006	△49,290
		買建	2,436,037	1,689,198	114,625	71,931
合計			—	—	151,678	155,701

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	701,919	27,140	△10,252	△10,252
		買建	178,838	51,733	21,879	21,879
	株式指数 オプション	売建	784,556	291,412	△93,437	△51,879
		買建	725,610	264,026	71,559	8,196
市場取引以外 の取引	有価証券店頭 オプション	売建	430,419	319,023	△96,682	△61,062
		買建	325,357	251,348	100,351	82,489
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	56,899	56,887	5,665	5,665
		金利受取・株価 指数変化率支払	132,495	109,835	△2,043	△2,043
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	6,788	—	245	245
		買建	15,720	—	848	848
合計			—	—	△1,867	△5,913

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	489,737	28,533	45	45
		買建	168,758	27,306	4,415	4,415
	株式指数 オプション	売建	900,200	438,503	△88,295	△6,351
		買建	678,945	319,969	60,159	△822
市場取引以外の 取引	有価証券店頭 オプション	売建	483,991	340,304	△77,487	△49,318
		買建	426,366	304,417	79,790	62,643
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	153,042	73,998	△4,055	△4,055
		金利受取・株価 指数変化率支払	219,416	181,319	39,097	39,097
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	3,534	—	0	0
		買建	19,116	—	59	59
合計			—	—	13,730	45,713

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d) 債券関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	551,863	—	△330	△330
		買建	212,282	—	1,596	1,596
	債券先物 オプション	売建	764,442	—	△941	△684
		買建	613,823	—	1,297	975
市場取引以外の取引	債券店頭 オプション	売建	262,619	—	△3,890	△1,385
		買建	278,494	—	1,819	91
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	28,100	28,100	2,395	2,395
		受取変動・ 支払固定	3,000	2,000	126	126
		受取変動・ 支払変動	278,169	278,169	11,691	11,691
		受取固定・ 支払固定	32,000	32,000	4,103	4,103
	合計		—	—	17,866	18,578

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	154,102	—	37	37
		買建	185,725	—	△405	△405
	債券先物 オプション	売建	6,733	—	△2	0
		買建	1,495	—	2	0
市場取引以外 の取引	債券店頭 オプション	売建	158,030	—	△666	207
		買建	172,082	—	1,781	953
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	38,100	38,100	6,575	6,575
		受取変動・ 支払固定	2,000	2,000	70	70
		受取変動・ 支払変動	384,093	384,093	△4,907	△4,907
		受取固定・ 支払固定	27,000	27,000	5,141	5,141
	債券店頭 先渡取引	売建	5,272	—	△32	△32
		買建	70	—	0	0
合計			—	—	7,595	7,642

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(e) 商品関連取引

前連結会計年度（平成27年３月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	96,255	74,531	18,782	18,782
		金利受取・商品 指数変化率支払	96,229	74,531	△18,339	△18,339
	商品オプション	売建	7,694	201	△2,688	△2,686
		買建	7,493	—	2,570	2,570
	合計			—	—	324

(注) １ 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

２ 商品は主に石油に係るものであります。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	68,483	65,602	△13,955	△13,955
		金利受取・商品 指数変化率支払	68,483	65,602	14,032	14,032
	商品オプション	売建	99	99	△58	△58
合計			—	—	18	18

(注) １ 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

２ 商品は主に石油に係るものであります。

(f) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	クレジット・デフォ ルト・オプション	売建	2,825,707	2,206,347	34,202	34,202
		買建	2,780,732	2,163,562	△33,979	△33,979
	トータル・レート・ オブ・リターンズ ワップ	買建	17,993	—	△3,223	△3,223
合計			—	—	△3,000	△3,000

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	クレジット・デフォ ルト・オプション	売建	2,469,938	1,916,208	21,276	21,276
		買建	3,321,682	2,727,227	58,081	58,081
	トータル・レート・ オブ・リターンズ ワップ	買建	111,818	68,928	110	110
合計			—	—	79,468	79,468

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	投資有価証券	102,832	102,832	△2,382
合計				—	—	△2,382

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	有価証券、投資有価証券	151,611	125,708	△2,468
合計				—	—	△2,468

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

(b) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	種類		主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約	売建	外貨建金融資産 (有価証券、投 資有価証券)	97,100	6,242	2,332
合計				—	—	2,332

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	種類		主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約	売建	外貨建金融資産 (有価証券、投 資有価証券)	117,459	25,582	△418
合計				—	—	△418

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

(c) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	種類		主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	株式指数先物	売建	投資有価証券	1,089	—	△4
合計				—	—	△4

(注) 時価の算定方法

大阪取引所等が定める清算値段によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、キャッシュバランス型の確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型および確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社および一部の連結子会社は、退職給付債務および退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	64,554	76,309
会計方針の変更による累積的影響額	1,057	—
会計方針の変更を反映した期首残高	65,612	76,309
勤務費用	3,056	2,926
利息費用	1,532	1,290
数理計算上の差異の発生額	6,961	△295
退職給付の支払額	△2,735	△2,826
外貨換算の影響による増減額	1,836	△1,269
その他	45	△4,174
退職給付債務の期末残高	76,309	71,961

(注) 当連結会計年度の「その他」は、連結範囲の変更に伴う退職給付債務の減少額等であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	64,544	77,108
期待運用収益	2,615	2,326
数理計算上の差異の発生額	3,568	△1,840
事業主である会社等からの拠出額	6,959	4,618
退職給付の支払額	△2,560	△2,633
外貨換算の影響による増減額	1,977	△1,199
その他	3	△3,961
年金資産の期末残高	77,108	74,419

(注) 当連結会計年度の「その他」は、連結範囲の変更に伴う年金資産の減少額等であります。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	74,078	70,134
年金資産	△77,108	△74,419
	△3,029	△4,284
非積立型制度の退職給付債務	2,230	1,826
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△798	△2,458
退職給付に係る負債	3,875	1,826
退職給付に係る資産	△4,674	△4,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△798	△2,458

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	3,056	2,926
利息費用	1,532	1,290
期待運用収益	△2,615	△2,326
数理計算上の差異の費用処理額	5,004	△3,059
過去勤務費用の費用処理額	△430	△143
その他	△63	253
確定給付制度に係る退職給付費用	6,483	△1,058

(注) 簡便法を採用している当社および連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	1,611	△4,577
過去勤務費用	△430	△143
合 計	1,180	△4,720

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,958	2,458
未認識過去勤務費用	431	287
合 計	7,389	2,746

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	40%	39%
株式	52%	50%
その他	8%	11%
合 計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として 0.6%	主として 0.3%
長期期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
予想昇給率	主として 6.5%	主として 6.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,878百万円、当連結会計年度1,734百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	19,806百万円	19,307百万円
退職給付に係る負債	1,099	574
減価償却費	1,607	1,759
貸倒引当金	325	482
賞与引当金	10,310	8,552
減損損失	341	300
商品有価証券・デリバティブ	8,576	8,929
有価証券評価損	1,174	1,095
その他有価証券評価差額金	24	139
未払事業税	2,004	1,310
資産除去債務	2,329	2,080
その他	4,158	5,753
繰延税金資産小計	51,758	50,287
評価性引当額	△18,540	△17,192
繰延税金資産合計	33,218	33,094
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,737	△2,271
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益 の税務上の繰延	△3,158	—
関係会社株式	△993	△1,118
その他	△4,644	△4,210
繰延税金負債合計	△13,534	△7,601
繰延税金資産（負債）の純額	19,684	25,493

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	21,537百万円	22,560百万円
固定資産－繰延税金資産	4,807	4,551
流動負債－その他の流動負債	△1,778	△228
固定負債－繰延税金負債	△4,883	△1,390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の
(調整)		法人税等の負担率との間の差異が法定
関係会社からの受取配当金消去	14.4	実効税率の100分の5以下であるため
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.6	注記を省略しております。
受取配当金調整額	7.9	
持分法による投資利益	△4.4	
評価性引当額の増減	△3.6	
その他	△0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は934百万円減少し、法人税等調整額が988百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 子会社株式の取得

(1) 取引の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 カブドットコム証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

④ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）ならびにその子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「BTMU」といいます。）および当社は、MUFGグループにおける金融商品取引事業の一層の成長やシナジー最大化について、協議を重ねてまいりました。その一環として、MUFGグループ内において、BTMUの子会社であるカブドットコム証券株式会社（以下「対象会社」といいます。）について資本異動を行い、当社の子会社とする株式譲渡契約を締結いたしました。

「貯蓄から投資へ」の流れを受け、総合証券会社等を傘下に有し、金融商品取引事業での顧客基盤とノウハウを有する当社のもとで、対象会社の事業を展開することが、今後の長期的な成長・発展に寄与するとの判断にいたったものです。対象会社は、MUFGグループの証券戦略におけるネットリテールビジネスの中核会社として、国内株式市場におけるプレゼンスの向上を図るとともに、収益力を拡大・多様化することで、さらなる企業価値向上を図ります。

資本異動の内容

i 異動前の議決権所有割合	三菱東京UFJ銀行：	44.9%
	三菱UFJ証券ホールディングス：	11.8%
ii 異動後の議決権所有割合	三菱UFJ証券ホールディングス：	50.6%
	三菱東京UFJ銀行：	6.0%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 追加取得した株式に関する事項

① 取得原価および対価

現金 37,518百万円

② 主な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー費用等 106百万円

③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

i 発生したのれんの金額 22,374百万円

ii 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

iii 償却方法および償却期間

20年間で均等償却

2. 連結子会社の合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称	三菱UFJ投信株式会社
事業の内容	投資信託委託業務、投資顧問業務
被結合企業の名称	国際投信投資顧問株式会社（連結子会社）
事業の内容	投資信託委託業務、投資顧問業務

② 企業結合日

平成27年7月1日

③ 企業結合の法的形式

三菱UFJ投信株式会社を存続会社、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

三菱UFJ国際投信株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の親会社であるMUFGと、その子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社、当社は、グループの資産運用会社である三菱UFJ投信株式会社と、当社の連結子会社である国際投信投資顧問株式会社の合併について、両投信会社を含む関係当事者間で協議・準備を進めてまいりましたが、平成27年4月30日、両投信会社がそれぞれの取締役会における決議を経て合併契約書を締結いたしました。

「貯蓄から投資へ」の流れを受けて投信市場の規模拡大が期待されるなか、資産運用会社にはさらなる運用力の強化に加え、受託者責任をはじめとした運用者としての質的な向上が強く求められています。これらの環境変化に柔軟に対応するため、両投信会社の合併を行うこととしたものです。

合併後の新会社は、両投信会社の強みを活かしつつ、運用力の強化と経営の効率化を図り、お客さまにご満足いただける、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築してまいります。

なお、本件後、三菱UFJ国際投信株式会社は、当社の持分法適用関連会社となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っており、持分変動損失1,884百万円を特別損失に計上しております。

(3) 被結合企業の事業が含まれていた報告セグメント等の名称

その他

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

純営業収益 10,339百万円、経常利益 2,089百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,335百万円

(5) 新会社の概要

商号	三菱UFJ国際投信株式会社 (英文名:Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co.,Ltd.)	
資本金	2,000百万円（三菱UFJ投信の資本金を継承、増額なし）	
本店所在地	東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル4階	
代表者	取締役社長 金上 孝 取締役副社長 田中 裕之	
株主構成 (出資比率)	三菱UFJ信託銀行	51.0%
	三菱UFJ証券ホールディングス	34.0%
	三菱東京UFJ銀行	15.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

前連結会計年度(平成27年3月31日)

一部の連結子会社における本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

一部の連結子会社における本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度(平成27年3月31日)

使用見込期間を取得から主として15年と見積り、割引率は0.1~1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

使用見込期間を取得から主として15年と見積り、割引率は0.1~1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	5,041百万円	6,949百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	292	15
時の経過による調整額	73	81
資産除去債務の履行による減少額	△279	△409
見積りの変更による増減額	1,821	47
期末残高	6,949	6,685

(4) 資産除去債務の見積りを変更した場合の概要及び影響額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より1,821百万円加算しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より47百万円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しております。

なお、平成27年7月1日付で当社の連結子会社であった国際投信投資顧問株式会社は三菱UFJ投信株式会社（三菱UFJ国際投信株式会社に商号変更）を存続会社とし、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併をしたことから、当社の管理区分の見直しを行っております。これに伴い前連結会計年度まで「投信投資顧問業」として区分しておりました財務情報は、「その他」に含めております。また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業 収益	338,943	25,287	36,531	400,762	34,995	435,757	—	435,757
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	3,271	6,791	933	10,995	30,980	41,975	△41,975	—
計	342,214	32,078	37,464	411,757	65,975	477,733	△41,975	435,757
セグメント利益または 損失 (△)	78,850	△13,651	2,921	68,120	62,291	130,411	△79,416	50,995
セグメント資産	14,614,130	12,223,853	3,895,317	30,733,301	2,135,156	32,868,457	△2,875,351	29,993,106
その他の項目								
減価償却費	11,668	2,466	380	14,515	1,054	15,569	△418	15,150
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	959	959
受取利息	3	4,765	—	4,769	303	5,072	—	5,072
支払利息	—	—	—	—	46	46	△46	—
持分法投資利益また は損失 (△)	—	—	—	—	—	—	15,197	15,197
特別利益	7,097	2,256	—	9,353	53	9,406	—	9,406
(うち、投資有価証 券売却益)	(7,096)	(2,256)	(—)	(9,353)	(48)	(9,401)	(—)	(9,401)
特別損失	2,084	38	—	2,123	321	2,445	△0	2,444
(うち、減損損失)	(1,474)	(38)	(—)	(1,512)	(259)	(1,772)	(△0)	(1,771)
(うち、金融商品取 引責任準備金繰入 れ)	(392)	(—)	(—)	(392)	(—)	(392)	(—)	(392)
税金費用	35,125	△3,261	2,475	34,340	3,400	37,741	6	37,748
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	413,054	413,054	△164,666	248,387
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額	20,887	3,342	436	24,665	1,672	26,338	△449	25,888

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失の調整額△79,416百万円には、セグメント間取引消去等△61,415百万円および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・非支配株主に帰属する当期純利益△17,958百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業 収益	351,744	31,049	43,524	426,317	11,424	437,742	—	437,742
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	1,993	7,100	1,356	10,450	26,755	37,205	△37,205	—
計	353,737	38,149	44,881	436,768	38,180	474,948	△37,205	437,742
セグメント利益または 損失 (△)	63,710	△342	4,201	67,569	106,649	174,218	△130,955	43,262
セグメント資産	14,878,394	12,903,854	4,121,023	31,903,272	2,240,562	34,143,835	△3,120,795	31,023,040
その他の項目								
減価償却費	17,468	2,505	469	20,442	1,007	21,450	△372	21,077
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	2,077	2,077
受取利息	1	4,061	—	4,063	84	4,148	—	4,148
支払利息	—	—	—	—	43	43	△43	—
持分法投資利益また は損失 (△)	—	—	—	—	—	—	19,578	19,578
特別利益	2,689	—	—	2,689	74	2,763	△2,488	275
(うち、投資有価証 券売却益)	(2,689)	(—)	(—)	(2,689)	(74)	(2,763)	(△2,488)	(275)
特別損失	1,375	46	—	1,421	1,088	2,510	1,002	3,513
(うち、減損損失)	(667)	(21)	(—)	(689)	(21)	(710)	(△0)	(710)
(うち、持分変動損 失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,884)	(1,884)
(うち、金融商品取 引責任準備金繰入 れ)	(460)	(—)	(—)	(460)	(—)	(460)	(—)	(460)
税金費用	30,250	427	2,724	33,403	1,133	34,536	△565	33,971
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	441,869	441,869	△154,420	287,449
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額	39,807	3,181	4,503	47,491	1,753	49,245	△362	48,882

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失の調整額△130,955百万円には、セグメント間取引消去等△118,029百万円および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・非支配株主に帰属する当期純利益△7,241百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
364,664	26,453	43,185	1,453	435,757

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
29,512	3,311	476	323	33,624

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
349,053	30,296	54,692	3,700	437,742

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
30,191	3,005	4,017	294	37,508

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （英国）	証券業務 （米国）	その他	全社・消去	合計
当期末残高	－	－	－	－	17,024	17,024

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （英国）	証券業務 （米国）	その他	全社・消去	合計
当期末残高	－	－	－	－	37,320	37,320

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)三菱東 京UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958	銀行業	—	資金貸借取引	劣後特約付借入	—	1年内返済 予定の長期 借入金	52,000

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)三菱東 京UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958	銀行業	—	資金貸借取 引、役員の兼 任等	劣後特約付借入 返済	52,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	モルガ ン・スタ ンレーM UFG証 券(株)	東京都 千代田区	62,149	金融商 品取引 業	(所有) 間接 49%	デリバティ ブ取引、役 員の兼任等	デリバティ ブ取引（金 利スワッ プ・金利オ プション） （注1）	—	デリバ ティブ取 引（資 産）	173,951
								—	デリバ ティブ取 引（負 債）	170,124

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）1. 形式的には、Morgan Stanley Capital Services LLCを経由した取引ですが、実質的には、モルガン・スタンレーMUFG証券（株）との取引であります。

2. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	モルガン・スタンレーMUFJ証券(株)	東京都千代田区	62,149	金融商品取引業	(所有) 間接 49%	デリバティブ取引、役員 の兼任等	デリバティブ取引（金利スワップ・金利オプション） （注1）	—	デリバティブ取引（資産）	197,255
							（注1）	—	デリバティブ取引（負債）	201,155

取引条件および取引条件の決定方針等

- （注）1. 形式的には、Morgan Stanley Capital Services LLCを経由した取引ですが、実質的には、モルガン・スタンレーMUFJ証券（株）との取引であります。
2. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	—	有価証券の 売買、資金 貸借取引、 デリバティブ 取引等の取引	債券現先取引	— （注1）	現先取引 貸付金	392,108
							コマーシャル・ペーパー	903,000	コマーシャル・ペーパー	205,000
							デリバティブ取引（金利スワップ）	— （注1）	デリバティブ取引（資産）	319,801
								— （注1）	デリバティブ取引（負債）	323,666
							デリバティブ取引（金利スワップ等）	— （注1）	受入保証金	918,198
	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	—	有価証券の 売買等の取引	債券現先取引	— （注1）	現先取引 貸付金	426,238
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	10百万 米ドル	信託業 銀行業	—	有価証券の 売買等の取引	債券現先取引	— （注1）	現先取引 貸付金	545,557

取引条件および取引条件の決定方針等

- （注）1. 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。
2. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都 千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	—	有価証券の 売買、資金 貸借取引、 デリバティ ブ取引、証 券仲介、役 員の兼任等	債券現先取引	— (注1)	現先取引 貸付金	589,449
							コマーシャル・ペーパー	490,000	コマーシャル・ペーパー	30,000
							デリバティブ取引（金利スワップ）	— (注1)	デリバティブ取引（資産）	289,497
								— (注1)	デリバティブ取引（負債）	313,762
							デリバティブ取引（通貨スワップ）	— (注1)	デリバティブ取引（資産）	570,957
								— (注1)	デリバティブ取引（負債）	606,324
							デリバティブ取引（金利スワップ等）	— (注1)	受入保証金	858,486
							証券仲介手数料の支払	36,254	その他の流動負債	6,531
	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都 千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	—	有価証券の 売買、資金 貸借取引等 の取引	債券現先取引	— (注1)	現先取引 貸付金	407,597
							コール・マネー	490,000	短期借入金	100,000
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	10百万 米ドル	信託業 銀行業	—	有価証券の 売買等の取引	債券現先取引	— (注1)	現先取引 貸付金	542,821

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。
2. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ
(東京証券取引所、名古屋証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はモルガン・スタンレーMUFG証券(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	6,783,505	6,177,181
固定資産合計	5,308	4,709
流動負債合計	6,308,766	5,752,101
固定負債合計	323,572	266,440
特別法上の準備金合計	10,464	10,464
純資産合計	146,010	152,883
純営業収益	98,333	91,801
税引前当期純利益金額	33,121	33,718
当期純利益金額	20,416	21,970

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,052.85円	1,053.38円
1株当たり当期純利益金額	69.19円	58.70円

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	50,995	43,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	50,995	43,262
期中平均株式数(千株)	736,985	736,985

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,025,771	1,033,030
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	249,837	256,704
(うち非支配株主持分(百万円))	(249,837)	(256,704)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	775,934	776,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	736,985	736,985

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会 社 名	銘 柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社	普通社債 (注) 1	平成20年４月 ～ 平成28年３月	398,151 〔69,115〕	565,679 〔86,157〕	0.00～ 0.12	なし	平成27年４月 ～ 平成58年３月
三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社	劣後社債 (注) 1	平成23年８月 ～ 平成26年３月	97,931 〔21,489〕	76,518 〔17,288〕	0.37～ 1.14	なし	平成27年５月 ～ 平成33年２月
三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル	普通社債 (注) 1	平成24年３月 ～ 平成27年12月	34,336 〔－〕	19,301 〔－〕	0.00	あり	平成27年３月 ～ 平成47年９月
三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル	普通社債 (注) 1、2	平成15年４月 ～ 平成27年12月	549,505 (USD60,920千) (AUD13,800千) (MXN150,960千) (TRY66,000千) (GBP10,000千) (CNY80,000千) 〔39,398〕	425,860 (USD103,170千) (AUD3,200千) (MXN150,960千) (TRY51,000千) (GBP10,000千) (CNY80,000千) 〔66,164〕	0.00～ 30.00	なし	平成27年１月 ～ 平成57年９月
合 計	－	－	1,079,925 〔130,003〕	1,087,359 〔169,611〕	－	－	－

(注) １．「当期末残高」欄の〔 〕書きは、１年以内に償還が予定されている金額であります。

２．「当期末残高」欄の()書きは外貨建社債の金額であります。

３．連結決算日後５年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
169,611	82,373	204,905	33,701	142,613

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,158,395	997,689	0.01	—
1年以内に返済予定の長期借入金	123,680	71,548	0.19	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	49	△1.44	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	416,856	488,815	0.33	平成29年～ 平成52年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	221	△1.44	平成32年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	903,031	735,924	0.03	—
共通担保資金供給オペレーション（1年以内返済）	150,000	150,000	0.03	—
信用取引借入金（1年以内返済）	4,750	33,926	0.64	—
合 計	2,756,713	2,478,175	—	—

（注）１．１年以内に返済予定のリース債務およびリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）については金額的重要性がないため、連結貸借対照表の「その他の流動負債」および「その他の固定負債」に含めて掲記しております。

２．平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

３．長期借入金およびリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	75,015	27,500	57,500	6,000
リース債務	64	63	62	30

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

(２) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,055	17,768
繰延税金資産	1,160	838
短期貸付金	※1 502,057	※1 539,000
短期差入保証金	※1 19,973	※1 61,633
デリバティブ債権	※1 10,793	※1 56,685
その他	※1 12,774	※1 7,708
流動資産合計	574,814	683,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	7	6
器具備品	6	5
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	14	12
無形固定資産		
ソフトウェア	1,172	2,091
その他	0	0
無形固定資産合計	1,173	2,091
投資その他の資産		
投資有価証券	20,067	5,615
関係会社株式	615,632	691,206
関係会社長期貸付金	292,012	290,958
その他	※1 351	※1 376
投資その他の資産合計	928,064	988,156
固定資産合計	929,251	990,260
資産合計	1,504,066	1,673,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	90,534	102,883
1年内返済予定の長期借入金	105,000	14,500
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未払法人税等	71	28
賞与引当金	613	502
デリバティブ債務	※1 20,577	※1 56,886
その他	※1 816	※1 680
流動負債合計	217,614	195,480
固定負債		
社債	405,548	539,314
長期借入金	※1 206,200	※1 240,200
繰延税金負債	4,492	1,334
その他	※1 69	※1 69
固定負債合計	616,311	780,918
負債合計	833,926	976,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金	426,944	426,944
資本剰余金合計	426,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金	121,586	155,409
別途積立金	74,553	74,553
繰越利益剰余金	47,033	80,856
利益剰余金合計	133,795	167,618
株主資本合計	636,258	670,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,881	27,413
評価・換算差額等合計	33,881	27,413
純資産合計	670,140	697,494
負債純資産合計	1,504,066	1,673,894

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	29,170	58,605
関係会社受入手数料	6,895	7,316
関係会社貸付金利息	4,919	4,060
為替差益	15,869	—
その他	585	2,129
営業収益合計	※4 57,440	※4 72,113
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 8,601	※1 9,950
金融費用	※2 19,910	※2 5,192
営業費用合計	※4 28,512	※4 15,143
営業利益	28,928	56,970
営業外収益		
有価証券利息	12	—
受取配当金	1,615	244
有価証券運用益	38	—
償却債権取立益	1,525	—
その他	100	16
営業外収益合計	※4 3,293	※4 260
営業外費用		
デリバティブ運用損失	50	—
固定資産除却損	0	18
その他	77	22
営業外費用合計	※4 128	※4 40
経常利益	32,092	57,189
特別利益		
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
投資有価証券売却損	18	—
投資有価証券評価損	—	※3 881
特別損失合計	18	881
税引前当期純利益	32,074	56,308
法人税、住民税及び事業税	12	△58
法人税等調整額	534	272
法人税等合計	546	213
当期純利益	31,527	56,094

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
					別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	95,144	181,906	684,369
当期変動額								
剰余金の配当						△79,638	△79,638	△79,638
当期純利益						31,527	31,527	31,527
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△48,110	△48,110	△48,110
当期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	47,033	133,795	636,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,058	29,058	713,427
当期変動額			
剰余金の配当			△79,638
当期純利益			31,527
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	4,823	4,823	4,823
当期変動額合計	4,823	4,823	△43,287
当期末残高	33,881	33,881	670,140

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	47,033	133,795	636,258
当期変動額								
剰余金の配当						△22,271	△22,271	△22,271
当期純利益						56,094	56,094	56,094
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	33,823	33,823	33,823
当期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	80,856	167,618	670,081

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,881	33,881	670,140
当期変動額			
剰余金の配当			△22,271
当期純利益			56,094
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△6,468	△6,468	△6,468
当期変動額合計	△6,468	△6,468	27,354
当期末残高	27,413	27,413	697,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

3. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理・特例処理の要件を満たしている通貨スワップ（金利通貨スワップ）については、一体処理（振当処理・特例処理）を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ手段

通貨スワップ（金利通貨スワップ）

ヘッジ対象

外貨建貸付金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

一体処理（振当処理・特例処理）によっている通貨スワップ（金利通貨スワップ）については有効性の判定を省略しております。

(追加情報)

ヘッジ会計の適用

当事業年度より新規に実行した外貨建貸付金をヘッジ対象として振当処理・特例処理を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	540,526百万円	613,171百万円
長期金銭債権	126	126
短期金銭債務	14,625	52,610
長期金銭債務	40,048	96,048

2. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ（香港）と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	45,000	45,000

3. 偶発債務

(保証債務)

- (1) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、116,785百万円（前事業年度末は118,353百万円）であります。
- (2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、88,269百万円（前事業年度末は106,498百万円）であります。
- (3) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、5百万円であり、前事業年度末において当該残高はございません。
- (4) 三菱UFJセキュリティーズ（USA）が有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、321百万円（前事業年度末は106百万円）であります。
- (5) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券の一部のデリバティブ取引に対して保証を行っております。なお、当事業年度末および前事業年度末において当該残高はございません。

(損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費は、全額が一般管理費に属するものであります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	3,225百万円	3,324百万円
従業員給料	1,841	2,055
賞与引当金繰入額	613	482
減価償却費	57	427

※ 2. 金融費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
借入金利息	2,075百万円	1,940百万円
デリバティブ評価損	16,083	—
為替差損	—	1,976

※ 3. 投資有価証券評価損

「金融商品に関する会計基準」に基づき減損処理を行ったものであります。

※ 4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの営業収益	41,569百万円	70,489百万円
関係会社への営業費用	3,699	4,338
関係会社からの営業取引以外の収益	71	1
関係会社への営業取引以外の費用	40	0

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	44,083	63,530	19,447

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	460,425	463,099
関連会社株式	155,207	184,023

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	25,875百万円	24,502百万円
関係会社株式評価損	452	428
投資有価証券評価損	402	633
繰越欠損金	15,006	13,874
その他	294	255
繰延税金資産小計	42,030	39,694
評価性引当額	△40,631	△38,462
繰延税金資産合計	1,399	1,232
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,578	△281
関係会社株式	△993	△1,118
その他	△159	△327
繰延税金負債合計	△4,731	△1,727
繰延税金資産(負債)の純額	△3,332	△496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△59.5	△32.8
住民税均等割	0.0	0.0
評価性引当額の増減	25.7	1.7
その他	△0.3	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7	0.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三菱UFJキャピタル(株)	72	49
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ(株)	1	22
(株)池田泉州ホールディングス	54	22
アコム(株)	22	12
(株)みどり会	20	10
パシフィック・トライアングル・ベンチャー・パートナーズ(株)	0	0
計	169	116

【その他】

種類 及び 銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
中国A株ファンド (適格機関投資家専用)	1,210,806,520	1,878
その他1銘柄	—	4
(投資事業有限責任組合等出資)		
丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合	45	1,804
MJ総合ファンド2006	390,000	1,786
その他2銘柄	—	26
計	—	5,499

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12	—	1	1	10	4
	器具備品	26	1	11	2	17	12
	建設仮勘定	—	1	—	—	1	—
	計	39	2	12	3	29	16
無形固定資産	ソフトウェア	1,302	1,459	122	422	2,639	548
	その他	18	—	—	0	18	17
	計	1,320	1,459	122	423	2,657	566

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 「ソフトウェア」の「当期増加額」は主として、リスク管理高度システム構築に伴うソフトウェアの取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	613	482	593	502

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	当社は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都文京区目白台三丁目29番20号 当社本店目白台別館 経営企画部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都文京区目白台三丁目29番20号 当社本店目白台別館 経営企画部
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成28年5月2日から株式の名義書換えの取扱場所および単元未満株式の買取りの取扱場所を次の場所に變更しております。

東京都千代田区大手町一丁目9番2号

当社本店大手町本館 経営企画部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月24日

関東財務局長に提出

(2)半期報告書および確認書

（第11期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

平成27年11月26日

関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号（特定子会社の異動）

平成28年3月25日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸野 勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月27日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸野 勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。